

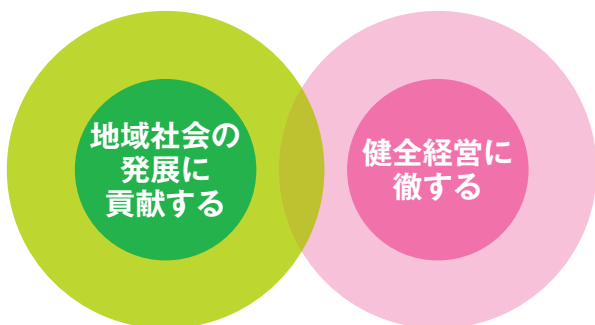


いわぎんレポート 2016

岩手銀行中間期ディスクロージャー誌<資料編>

プロフィール

当行の経営理念



行章



岩手の「岩」を図案化し、融和と発展を簡明に象徴したものです。

プロフィール

創 立	— 昭和7年5月2日
本店所在地	— 盛岡市中央通一丁目2番3号
総 資 産	— 3兆2,891億円
預 金 等	— 3兆45億円
貸 出 金	— 1兆7,196億円
資 本 金	— 120億円
発行済株式数	— 18,497,786株
自己資本比率	— (単体)13.00% (連結)13.36% (国内基準)
発行体 格 付	— A(株格付投資情報センター) A(S&P グローバル・レーティング)
従 業 員 数	— 1,536名
店 舗 数	— 108カ店 岩手県内……90 (営業部・支店89、出張所1) 岩手県外……18 (営業部・支店18)

(平成28年9月30日現在)



コーポレートメッセージ



信頼の、さらにその先へ。

当行では、平成21年7月より、新しいコーポレートメッセージのもと、人と人、地域と地域を結びつけ発展させていく銀行であり続けるよう、常にお客さまが銀行に何を望んでいるかを考え、新しい商品やサービスのご提供に取り組んでおります。

目次

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	01
平成28年度中間期の営業概況	10
主要な経営指標等の推移	11
中間連結財務諸表	12
中間財務諸表	20
資本・株式	24
損益の状況・諸比率	25
貸出金	27
預金	30
証券業務等	32
デリバティブ取引情報	35
オフバランス取引情報	37
パーゼルⅢ 第3の柱に関する告示に基づく開示	38
索引	48

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
●諸計数は原則として単位未満を切り捨てております。
●構成比は100に調整しております。

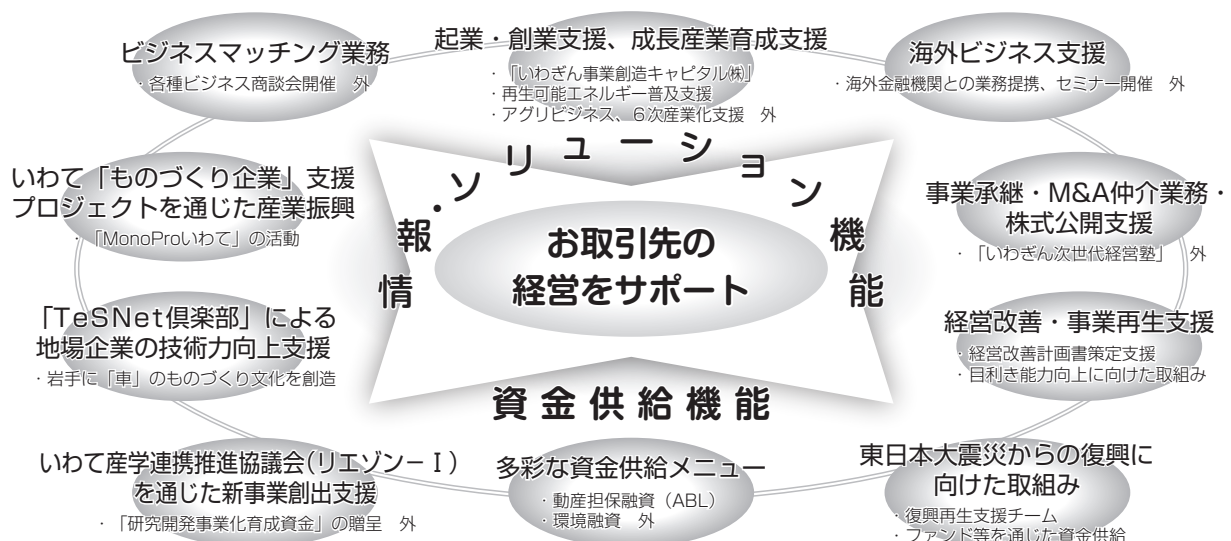
[中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況]

イ. 中小企業の経営支援に関する取組み方針(地域密着型金融の推進に関する基本方針)

当行では、「地域の情報ネットワークにおける中核的役割を担い地域経済の活性化に資する」を基本方針に掲げ、当行の最大の強みである「情報営業」および「ソリューション営業」を中心的施策に据え、お取引先や地域の皆さまへのさまざまな高付加価値サービスの提供や地域金融機関の本来的使命である地域への安定的かつ円滑な資金供給に積極的に取り組んでいます。

ロ. 中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行では、取引先に対するコンサルティング機能の発揮と、地域の面的再生への積極的な参画に寄与するために、「情報」「ソリューション機能」「資金供給機能」の態勢整備に取り組んでいます。



ハ. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

a. 創業・新規事業開拓の支援

(1) 「いわて産学連携推進協議会(リエゾナー I)」の活動強化

「いわて産学連携推進協議会(リエゾナー I)」は、大学のシーズと民間企業のニーズとをマッチングさせることにより新事業の創出を図ることを目的に、平成16年5月、当行・岩手大学・日本政策投資銀行の三者で設立した組織で、現在では岩手県内2つの金融機関を含む3金融機関と10研究機関が参画する産学官連携組織となっています。

【平成28年上期の主な取組内容】

項目	内容
「研究開発事業化育成資金」の贈呈	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年7月より、第14回目となる贈呈事業を開始、贈呈候補先として14先を決定。これまでの累計贈呈実績は73社86件、計115.5百万円となり、そのうち事業化が38件、研究開発中が40件となっている。 平成28年4月より、マッチングプランナー（当行顧問）による贈呈先訪問を実施し、事業化に向けた取組みを強化している。
大学の研究シーズ集の作成 (HPの掲載)	<ul style="list-style-type: none"> 過去のシーズ集や研究機関別の索引などの紹介サイトを立ち上げ、民間企業のニーズと研究機関のシーズのマッチングツールとして活用している。

「いわぎん事業創造キャピタル株式会社」の取組み

平成25年11月、震災からの復興を加速させるため、継続的な起業・創業支援を行うプラットフォーム形成を目指して、当行、学校法人龍澤学園、社・本郷税理士法人で「いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会」を設立。平成27年4月には、起業・創業支援を目的としてベンチャーキャピタル業務を行う「いわぎん事業創造キャピタル(株)」を設立しました。

【主な取組内容】

項目	内容
ファンドの組成、出資	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年6月に総額10億円となる「岩手新事業創造ファンド1号投資事業有限責任組合」を組成、平成28年9月末までに4先への出資を行った。 平成28年3月には、農業経営にかかる規模拡大や多角化への取組み支援として、総額5億円となる「いわぎん農業法人投資事業有限責任組合」を組成、対象企業の発掘を進めている。

※「岩手新事業創造ファンド1号投資事業有限責任組合」は平成28年11月および同12月に各1先に対し投資を決定。

b. 成長段階における支援

(1) ビジネスマッチングへの取組み

地域情報の多面展開によるビジネスマッチングなど、お取引先へ高付加価値なサービスを提供する、質の高いソリューション営業を展開しています。

【平成28年上期の主な取組内容】

項目	内容
ビジネスマッチングの創出	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災からの復旧・復興にかかる工場および事務所、住宅建築にかかる業者紹介や当行および当行関連会社等とのネットワークを活用することにより、お取引先のビジネスマッチングを創出している。 平成28年上期のビジネスマッチング成約件数1,226件。
Netbix商談会with大和証券2016 (東京都)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年9月、当行、秋田銀行、青森銀行の三行合同によるNetbix商談会を大和証券の共催で開催。出展企業39社(うち当行のお取引先12社)、バイヤー企業34社が参加し、個別商談形式で過去最大214件の商談を行った。

※Netbix：北東北3行(岩手銀行、青森銀行、秋田銀行)共同ビジネスネット事業

(2) 取引先企業の海外ビジネス強化に向けた取組み

お取引先の貿易投資や海外ビジネスを支援するため、当行では海外の地場大手銀行や国内のメガバンク、証券会社、損害保険会社、流通会社、セキュリティサービス会社等との業務提携契約の締結や、ジェットロ(日本貿易振興機構)等公的機関との連携・協力関係の構築に取り組んでいます。

① 海外金融機関との業務提携(平成28年9月末時点：6行)

カシコン銀行(タイ)、交通銀行(中国)、メトロポリタン銀行(フィリピン)、ベトコム銀行(ベトナム)、中国信託ホールディング(台湾)、バナメックス(メキシコ)

② その他専門業務提携先(平成28年9月末時点：16社)

【全般】 日本貿易振興機構(ジェトロ)、DBJアジア金融支援センター(日本政策投資銀行)、ジェイ・ウィル・インターナショナル、メキシコ州政府4州(グアナファト州、ヌエボ・レオン州、アグアスカリエンテス州、ハリスコ州)

【金融サービス】 三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行

【海外情報提供】 三菱UFJリサーチ&コンサルティング、大和証券、香港貿易発展局

【リスクマネジメント】 東京海上日動火災保険、三井住友海上火災保険

【物流サービス】 日本通運

【セキュリティサービス】 セコム、ALSOK

【保険】 独立行政法人日本貿易保険

【コンサルティングサービス】 フォーバル

【平成28年上期の主な取組内容】

項目	内容
業務提携等	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月、(株)フォーバルと海外進出支援にかかる業務提携を締結。当社が拠点を持つベトナム、インドネシア、カンボジア、ミャンマーを中心とする東南アジア地域への進出支援について体制を強化した。 平成28年9月、メキシコ州政府(4州)およびバナメックスと国際協力銀行が締結している業務協力の覚書に基づく海外進出支援の枠組みに参加した。
セミナー開催	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年7月、いわぎん「アセアン・ベトナムセミナー」を開催。(株)フォーバルを講師として「アセアン各国の近況と成功・失敗事例にみる現地への進出・ビジネス展開のポイント」および「進出事例にみる海外拠点運営のポイント」についてセミナーを行った。

※上記のほか、平成28年11月に、3回目となる「いわぎん海外視察ミッション」を実施しています(訪問国：フィリピン共和国)。

c. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

(1) 経営改善支援取組み先に対する活動

平成28年上期は、対象先120先(震災復興対応先を含む)に対して、経営改善支援に取り組んだ結果、債務者区分がランクアップした先は7先、経営計画を策定した先は、97先となりました。

● 経営改善支援等の取組み実績【平成28年4月～28年9月】 (単位：先数)

	期初(28年4月) 債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先 a	aのうち			経営改善支 援取組み率 = a/A	ランクアップ率 = β/a	再生計画策定率 = δ/a
			期末 に債務者区分 がランクアップ した先数 β	期末 に債務者区分 が変化しな かった先 γ	再生 計画を策定し た先数 δ			
正常先 ①	4,255	1	1	1	0	0.0%	0.0%	
要注意先 うちその他要注意先②	5,292	71	2	67	57	1.3%	80.3%	
うち要管理先 ③	46	9	1	8	8	19.6%	88.9%	
破綻懸念先 ④	821	34	3	29	28	4.1%	82.4%	
実質破綻先 ⑤	203	5	1	5	4	2.5%	80.0%	
破綻先 ⑥	13	0	0	0	0	0.0%	—	
小計(②～⑥の計)	6,375	119	7	109	97	1.9%	81.5%	
合計	10,630	120	7	110	97	1.1%	80.8%	

(注) β、γとδは重複している先もあるため、合計はaと必ずしも一致しない。

【経営改善支援内容】

- ①コンサルティング機能を発揮した、財務管理手法等の改善、経費削減、遊休資産の売却、業務再構築、適格合併活用による組織再編等の助言
- ②財務健全化支援に加えてビジネスマッチング等による売上強化支援
- ③業務提携先である外部専門家や、外部機関との連携による専門的な視点からの助言実施
- ④条件変更したお取引先に対する経営改善計画の策定支援、計画策定済のお取引先に対するモニタリングの実施

(2) 目利き能力向上に向けた取組み

当行では、担保・保証に過度に依存することなく、取引先企業の事業ライフサイクルを適切に見極めた融資を促進するために、「目利き」「経営支援」能力の向上に向けた各種行内研修会の開催、外部研修会への行員派遣および通信講座の受講を通じて人材育成に取り組んでいます。

【平成28年上期に実施した主な研修会】

①行内研修

研修会名	目的	概要
IFO研修会 (受講者13名)	企業実態把握のための目利き力、企業の各種経営課題の解決能力等、実践的なコンサルティングスキルの習得を図る。	当行のソリューションメニュー、アグリビジネス、ABL、M&A、医療経営、企業実態の把握、事例研究
融資渉外(SP)研修会 (受講者17名)	融資渉外担当者に求められるノウハウ、手法および企業を見る目等の習得を図る。	融資事例研究、資金ニーズの把握・提案、コンサルティング機能の強化
IFP研修会 (受講者15名)	FP知識を有する行員に対し、より一層のコンサルティング能力の向上を図る。	法人オーナー向け総合提案(資産運用、税務、不動産、事業承継)
ソリューション営業研修会 (受講者27名)	ソリューション営業に必要な能力と提案力の向上を図る。	当行のソリューションメニュー、経営者とのコミュニケーション、ケーススタディ
融資実務基礎研修会 (受講者47名)	融資経験の浅い行員を対象に、業務知識の習得と実務能力の向上を図る。	財務分析基礎知識、融資事例研究、顧客折衝ロールプレイング
融資事務スーパーバイザー研修会 (受講者18名)	融資事務に関する知識と管理・検証能力の向上を図る。	貸出事務規程における基本事項、実務取扱い上の留意事項、コンサルティング機能強化へ向けての対応

②外部研修

研修会名等	目的	概要
地銀協講座6名派遣	企業の「目利き」「経営支援」能力の向上を図る。	法人取引業種別経営研究講座、営業店役席者講座(法人営業指導力強化コース)、法人取引・企業取引開拓ー取引深耕研究講座、女性法人営業力養成講座
民間主催講座15名派遣		事業性評価アドバイザー養成認定講座、農業経営アドバイザー研修、いわてアグリフロンティアスクール、事業性評価人養成スクール
長期トレーニー2名派遣		事業再生実務トレーニー、事業承継コンサルティング業務トレーニー

(3) 動産担保融資(ABL)

不動産担保や個人保証に過度に依存しない円滑な資金供給を実践する融資手法として「ABL」を活用しています。

項目	内容
ABLの取組み	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの売電収入や診療報酬・介護報酬、また家畜等を担保としたABLの活用、外部評価会社との連携と迅速な対応により、お取引先の資金調達幅の拡大につながる取組みを行った。 平成28年上期のABL実績：6件、10.1億円。

(4) 事業承継やM&A支援への取組み

- ①後継者問題の解決と企業発展のための事業承継やM&Aサポート等に積極的に取り組んでおり、平成28年上期は、3案件、5先のクロージング。14先の提携仲介を受託しました。
- ②お取引先が享受するメリットとしては、譲渡する側は企業の存続、従業員の継続雇用、経営者利潤の確保・連帯保証の解除等、譲受する側はシナジー効果、コストの削減、成長可能性の取込み、規模拡大等が見込まれます。
- ③引き続き、円滑な事業承継や企業の経営戦略としてのM&Aの仲介業務、また、事業承継コンサルティングの実行による派生取引ニーズの発掘に取り組んでいきます。

《「次世代経営塾」の取組み》

- 「次世代経営塾」は、今後の地域を担う次世代経営者を対象に、経営に有益で実践的な自己啓発の場を提供し、経営者間の交流を深めること、地元中小企業の支援・育成を通じて、円滑な事業承継ならびに企業の存続と発展をサポートすることを目的として、平成23年度に開講しました。
- 平成28年度は、県内企業の後継予定者および若手経営者24名が参加し、全11回の研修会を実施しています。

二. 地域の活性化に関する取組み状況

a. 東日本大震災からの復興に向けた取組み

(1) 「復興再生支援チーム」による活動（平成23年5月～28年9月）

- 「復興再生支援チーム」は、東日本大震災により被災したお取引先に対して、当行グループの総力を結集し、商材斡旋や販路紹介、事業承継など様々なニーズへの対応や財務支援アドバイスなどの適切な解決策を提案し、事業再生の支援を図ることを目的に、平成23年5月に設置しました。
- 平成23年5月以降、683先のお取引先に対し、スピード感をもって、多様化する経営者の悩みの解決に向け、経営者と同一目線に立ち、一社一社オーダーメイド型の支援を展開してきました。
- 平成25年3月までの2年間は事業再建支援が活動の中心でしたが、同4月以降は、再建を果たしたお取引先に対するフォローアップを含めた支援へと活動内容は変化してきています。
- 具体的な活動としては、①再建工程表の策定支援、②資金調達・返済条件の変更・債権売却等の金融機関調整、③利子補給制度、グループ補助金制度等、国や自治体による各種復興支援策の情報提供と活用支援、④協力会社の紹介、⑤販路開拓支援、⑥機械・工場の貸与の斡旋、⑦外部専門家の紹介を行ってきました。

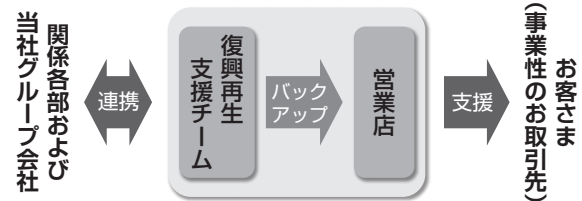
◆主な活動の成果（※印は平成25年3月までの計数）

復興再生支援チームで直接支援したお取引先のうち、平成28年9月末時点で、9割超が事業再開に目処がついています。

その他、主な成果としては次のとおりです。

- ・取引の正常化（震災直後から返済を猶予しているお取引先に対する条件変更等の実施）～101先※
- ・経営計画策定完了数 ～390先
- ・各種ファンド取組み ～30先、56億円
- ・各種ファンドエグジットファイナンス ～1先
- ・債権買取機構への債権売却 ～178先、102億円
- ・債権買取機構エグジットファイナンス ～1先
- ・三菱商事復興支援財団に対する投資先紹介 ～11先

●復興再生支援チーム活動イメージ図



(2) ファンド等を通じた資金供給

震災により被災されたお取引先に対する機動的な資金の提供や既存債権の買取を通じて、震災からの早期復旧・復興を支援することを目的として、ニューマネーファンドおよび債権買取ファンドを組成・活用しています。

ファンド名	共同設立先	内容
東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	大和企業投資ほか	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地域の未上場企業に対するエクイティ投資による資金供給のほか、事業継続や新産業創出を支援することを目的に平成24年1月に設立。 ・平成28年上期の投資実績：1件、0.7億円（累計18件49.4億円）
岩手元気いっぱい投資事業有限責任組合※	日本政策投資銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・震災で被災されたお取引先に対して、劣後ローンや優先株等を活用したリスクマネーを提供し、震災地域の早期復興支援を行うことを目的に、平成23年8月に設立。 ・平成28年上期の投資実績：0件（累計20件37.4億円）
岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	岩手県、中小企業基盤整備機構ほか	<ul style="list-style-type: none"> ・震災により被災したお取引先が保有する震災前からの債権を買取、一定期間棚上げすることで、事業再建にかかる借入金負担を軽減することを目的に、平成23年11月に設立。 ・平成28年上期の買取実績：0件（累計64件32.0億円） ※当行買取対象債権額ベース
いわて復興・成長支援投資事業有限責任組合	日本政策投資銀行、地域経済活性化支援機構	<ul style="list-style-type: none"> ・震災から3年超が経過し環境が変化したことを踏まえ、「岩手元気いっぱい投資事業有限責任組合」の後継ファンドとして平成26年12月に設立。 ・被災企業に限定せず、新設企業、進出企業、再生企業など幅広い企業を投資対象に、先進性のある地域づくり、地域の産業競争力強化に資する案件への取組みを支援することを目的としている。 ・平成28年上期の投資実績：0件（累計4件1.9億円）

※本ファンドは平成26年8月をもって投資期間が終了。その後、被災地域の復興・成長に資する事業を行う企業（他地域からの進出企業や新設企業も含む）を支援することを目的として、平成26年12月に後継ファンドを組成。

(3) お取引先への販路拡大に向けた取組み

震災により被災されたお取引先や風評被害に苦しみお取引先に対し、販路回復・拡大の支援を目的とした、商談会等を開催しています。

【平成28年上期の主な商談会】

商談会	開催地	内容
いわて食の大商談会2016	盛岡市	・平成28年8月、岩手県と地元金融機関が連携し、県内最大規模の食の展示・試食商談会を開催。当行枠で16社、全体で100社が出展。参加バイヤーは県内外から207社、421名が来場しフリー商談会を行った。

b. 地域の面的再生への積極的な取組み

(1) 「TeSNet倶楽部」の活動強化

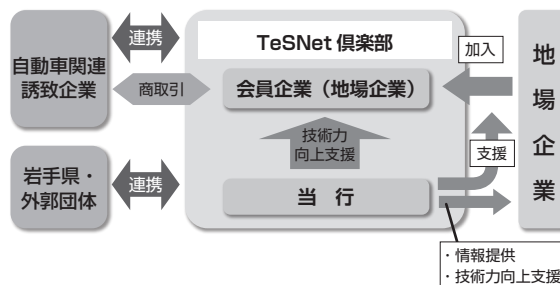
県内自動車関連誘致企業に部品等を納入できる地場企業を育成し、岩手に「車」のものづくり文化を創造することを目指して設立した「TeSNet(テクニカル・ソリューション・ネットワーク)倶楽部」の活動を通じ、自動車産業に関わる県内地場企業の技術力向上に取り組んでいます。

◆「TeSNet倶楽部」の具体的な活動内容

- 誘致企業からの情報収集
- 会員企業から誘致企業や関連部品会社に対するプレゼンテーション機会の提供
- 会員相互の情報交換会の実施
- 当行テクニカルアドバイザー(誘致企業OB)による会員企業への技術力向上支援
- 誘致企業から講師を招いての講演会の実施
※会員以外の地場企業に対しても誘致企業や関連部品会社との取引が可能と思われる先に対しては、紹介等のマッチング支援も行っています。

◆会員企業間の連携強化

- ・会員数は、設立当初10社でしたが、平成28年9月末現在では、30社にまで増加しています。
- ・誘致企業の創業時(平成5年)は、技術的理由により当該誘致企業と取引できる地場企業は皆無でしたが、これまでの当倶楽部の活動により、現在の会員企業全社が誘致企業、あるいは関連部品会社と取引を継続しており、なかには工場新築に着手するなど、業容を拡大させている先も増加してきています。



(2) いわて「ものづくり企業」支援プロジェクトを通じた産業振興

- ①いわて「ものづくり企業」支援プロジェクト(MonoProいわて)は、東日本大震災により甚大な被害を受けた県内のものづくり産業の振興を図り、新たな産業の育成や地域雇用を創出することや、ものづくり産業の育成と競争力強化のための支援を図ることを目的に、平成23年6月に当行、地方独立行政法人岩手県工業技術センター、公益財団法人いわて産業振興センター、独立行政法人科学技術振興機構JSTイノベーションサテライト岩手(現・JST復興促進センター岩手事務所)と連携して立ち上げたプロジェクトです。
- ②企業間の橋渡し・販路開拓・技術指導・研究支援などを通じ、新たなビジネスネットワークの創造に取り組んでおり、平成25年3月に、名城大学と中京地区ものづくり企業と岩手県企業とのビジネスマッチングを目指す「産学連携協定」を締結しました。
- ③また、平成28年2月に横浜市で開催された「テクニカルショウヨコハマ2016」に県内企業4社が出展しました。

(3) 成長産業への取組み

①再生可能エネルギー普及に向けた取組み

平成24年7月に「固定価格買取制度」が実施されて以降、マーケットが拡大している再生可能エネルギー事業を成長産業と捉え、クリーンなエネルギーである再生可能エネルギーの普及に向けた事業化の支援を行っています。

【平成28年上期の主な取組内容】(融資実績：42.2億円)

- ・専門業者や事業用地の紹介などのビジネスマッチングを通じたソリューション営業を展開することで事業化を支援しています。

- ・売電債権等に対する質権設定や、発電設備一式を集合動産譲渡担保として取得するなど、ABLの手法を活用した不動産担保に依存しないスキームの提供により、取引先の事業化を支援しました(平成28年上期：太陽光ABL融資額合計2件、3.2億円)。
- ・県内外のエネルギー事業(新型火力含む)向けプロジェクトファイナンスに融資金融機関として積極的に参加しています(平成28年9月末契約合計額：26件、368億円)。

②農林水産業(6次産業化含む)への取組み

農林漁業県であり、震災により多大な被害を受けた沿岸地域を抱える岩手県において、1次産業者への支援や新事業体の設立などによる、被災地の経済活性化に向けた6次産業の創出が必要であることから、お客さまの様々なニーズにお応えするために、アグリビジネスに関する支援態勢を整備・強化しています。

【人材面の態勢整備】

農業経営アドバイザー	20名	JGAP指導員	2名
林業経営アドバイザー	2名	FCPアドバイザー	1名
水産経営アドバイザー	5名	6次産業化ボランタリープランナー	1名
動産評価アドバイザー	35名	6次産業化プランナー	1名
事業性評価アドバイザー	5名	(平成28年9月末現在)	

【平成28年上期の主な取組内容】(融資実績：12.8億円)

- ・平成25年7月に東北6次産業化サポートファンドについて、積極的な提案を行った結果、利用を希望する事業者が増加、具体化している案件もあり、A-FIVEをはじめ構成メンバーのサポートのもと案件の進捗が図られています。
- ・6次産業化支援として、海産物の直販と加工販売および食堂経営を事業内容とするお取引先に対し、「東北6次産業化サポートファンド」の当行第1号投資先として出資を決定しました(平成28年10月)。
- ・当行といわぎん事業創造キャピタル(株)ならびに日本政策金融公庫の共同出資により設立した「いわぎん農業法人投資事業有限責任組合」の出資候補先に対して、事業計画の策定支援を行っており、平成28年度内の出資を見込んでいます。

※平成28年10月、6次産業化支援として、海産物の直販と加工販売および食堂経営を事業内容とするお取引先に対し、「東北6次産業化サポートファンド」の当行第1号投資先として出資を決定しました。

③医療・介護事業等への取組み

当行では、少子高齢化の進行を背景に、日本銀行新貸出制度に関する成長基盤分野である「医療・介護・健康関連」「高齢者向け事業」等を成長分野に位置づけ、積極的に支援しています。また、震災以降は、沿岸被災地区の地域医療復興支援にも積極的に取り組んでいます。

【平成28年上期の主な取組内容】(融資実績：40.5億円)

- ・介護施設の多くは、行政が3年ごとに策定する介護保険事業計画に即して整備されており、現在は平成27年度～平成29年度までの第6期介護保険事業計画が進行中であることから、地域における施設整備計画、公募・採択の状況等の調査を実施し、採択業者へのアプローチ・資金セールスを実施しています。
- ・医療介護関連業者、建設会社、税理士等との情報交換や連携を図り、新規取引先の開拓や顧客へのコンサルティング機能の拡充を図っています。

④PFI・PPPへの取組み

- ・東日本大震災からの復興や公共施設等の老朽化問題に加えて、地方創生への動きが相俟ってPPP/PFIに対する機運が官民双方で高まっていることから、PPP/PFIの事業化実現に向けて個別案件への対応はもとより、自治体向けの勉強会の開催等、啓蒙活動についても強化しています。
- ・PPP/PFI事業の導入構想がある自治体に対して、専門機関等と連携し、金融機関の視点も踏まえながら、導入の可能性や事業プロセス等についてアドバイスを行い事業化に向けて支援を実施しています。
- ・盛岡市が内閣府等の支援を受けて取り組む地域プラットフォームの形成について、地元金融機関として唯一支援を開始しています。
- ・(株)日本政策投資銀行が主催する「PPP/PFI大学校」(計6回)に行員が参加し、PPP/PFIの知識の習得を図っています。
- ・当行がエージェントを務める3件のPPP/PFI事業について、金融機関の視点からモニタリング等を実施し、事業の円滑な運営等を支援しています。

⑤観光への取組み

- ・当行では、平成28年4月にスタートした新中期経営計画の基本方針のひとつに「地方創生の取組み」を掲げ、人口減少社会への対応としてアウトバウンド・インバウンド型の産業を支援することとしており、観光産業の支援については、交流人口の増加による地域経済活性化に資する分野として取組みを強化しています。
- ・観光分野について、他金融機関との広域連携や自治体との連携、日本版DMOへの関与による観光関連産業の支援を進めています。平成28年5月には台湾訪日旅行者を対象としたメディア招聘事業を北海道銀行と連携して実施しました。

※平成28年11月に「インバウンドビジネス支援セミナー」を開催、同12月には、訪日外国人旅行者の利便性向上を図るため、りそな銀行と共同で、海外発行カード対応のATMを県内のリゾート施設内に導入しました。

c. 地方創生への取組み

- (1) 平成26年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、各自治体において地方版総合戦略の策定が求められていることを受け、金融機関として総合戦略の策定および推進に積極的に関与していくため、平成27年2月に地域サポート部、全営業部店長、岩手経済研究所をメンバーとする「地方創生推進サポートチーム」を設置しました。
- (2) 当行では、岩手県内33市町村のうち24市町村の有識者メンバーに選定され、うち2先においては当行のシンクタンクである岩手経済研究所でコンサルティングを実施し、地方版総合戦略の策定に関与しました。
- (3) 地方創生や公民連携など地元経済活性化に向けた取組みをさらに強化していくため、平成28年4月1日付で「公務・地方創生室」を新設、平成28年9月末現在で、25市町村と地方創生に関する連携協定を締結し、総合戦略の推進をサポートしています。

【平成28年上期の具体的な活動内容】

- ・自治体の総合戦略推進を支援するため、平成28年5月に婚活支援やクラウドファンディング、移住対策を内容とする「いわぎん地方創生セミナー」を開催しました。セミナーには100名を超す参加があり、希望のあった自治体にはセミナー講師によるフォローを実施しています。
- ・同じく5月、「大日本市博覧会 岩手」に特別協賛として参画し、地元の伝統工芸に携わる企業のPRを支援しました。同博覧会では平成27年7月に開催した「いわぎん地方創生セミナー」の参加企業2社に対するコンサルティング成果の披露が行われました。
- ・平成28年6月に(株)ぐるなびによる「販路開拓セミナー」を、同7月に楽天(株)による「インターネットを活用した商取引に関するセミナー」をそれぞれ開催しました。
- ・「販路開拓セミナー」においては2社が、「インターネットを活用した商取引に関するセミナー」においては1社が、それぞれビジネスマッチング契約を締結しました。
- ・空き家と移住対策を目的とする連携協定を締結した自治体のうち、1自治体と「空き家活用・解体ローン」の覚書を締結しました(平成28年9月末現在、計3自治体と締結)。

■「事業性理解」(事業性評価)の取組み

(1) 「事業性理解」(事業性評価)に基づく融資等を進めるための経営方針

適切な事業性理解に基づくコンサルティング機能の発揮を通じ、地域の企業・産業への積極的な支援や、地方創生に向けた取組みに貢献していきます。

なお、当行では事業性評価の呼称を、「事業性理解」としています。

(2) 行内体制の整備状況

事業性理解とは、お取引先の事業内容や成長可能性を適切に評価した上で、企業のライフステージに応じた経営課題の解決策を提案し企業価値向上への支援を行うことです。

当行では、事業性理解を通じ企業の集積体である地域経済・産業の底上げを図ることで、当行も成長していくビジネスモデルの実現を目指しており、平成28年4月より事業性理解の統括部署として法人戦略部内に事業サポートチームを設置しました。事業サポートチームは、必要に応じて外部専門家も活用しながら、企業の成長に資する活動を営業店と連携して取り組んでいます。

また、行内の業績評価制度においても事業性理解の取組み状況を評価しているほか、行内研修においても事業性理解に関するカリキュラムを設け、役職員の資質向上を図っています。

(3) 「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

(単位：件)

	平成28年4月～平成28年9月
新規に無保証で融資した件数 (ABLを活用し、無保証で融資したものは除く)	1,664
経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0
うち、既存の保証契約を停止条件付保証契約に変更した件数	0
経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0
うち、既存の保証契約を解除条件付保証契約に変更した件数	0
経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0
うち、既存の保証契約をABLに変更した件数	0
保証契約を変更した件数	0
保証契約を解除した件数	62
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0
うち、メイン行としての成立件数	0

<対応状況の内訳>

(単位：件、%)

	平成28年4月～平成28年9月
新規融資件数	3,933
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	42.31

(4) 取組み事例

○地元企業の海外進出をサポート

金属加工業を営むA社は、ASEAN諸国での需要増加を受けて、フィリピンに現地法人設立を計画。設立にかかる資金の調達と現地取引銀行の選定等が課題となっていました。営業店と本部が緊密に連携し、複合的なソリューションを提案することで当社の海外進出を支援しました。

事業性理解による当社の強み・機会

- ・海外進出分野は国内でも高いシェア。
- ・一貫生産できる規模を有する企業は国内でも少ない。
- ・現地日本企業は、中国へのアウトソーシング対応を行っているが、品質や供給スピード等に問題が多いため当社への対応要望が強まっている。
- ・現地省庁の厳しい判断基準のもと、経済特区への立地が認可された。
- ・当社は海外進出に関して上記の背景のもと、ASEAN諸国・インドにおいてシェアNo.1を目指したいとしている。

	海外法人設立、運営に関するサポート	現地法人設立資金の調達
当行のソリューション提案	<ul style="list-style-type: none"> ○業務提携先の現地銀行との帯同訪問、アドバイス提供 ・現地法人設立の手続、必要書類の説明 ・資本金払込口座開設、現地での経費および給与支払などの金融サービスの紹介 ・現地弁護士などの選定に関するアドバイス ○外国送金に関する説明 ・送金の仕組と当局宛報告手続に関する説明 ・為替相場優遇に関する交渉 ・外為インターネットバンキング導入の提案 	<ul style="list-style-type: none"> ○事業性理解を実施し、ABLによる資金調達を提案 ・在庫数量が豊富な原材料などの動産に着目 ・国内事業への影響が少ない新しい資金調達方法を提案

財務分析などの定量面にとどまらず、経営者との面談や工場見学による定性面も含めた事業性理解を行うことでA社にとって適切なソリューション提案を提供することが可能となりました。その結果、A社はABLにより現地法人の設立資金を調達し、平成27年12月にフィリピンに現地法人を設立しました。

A社は現在、フィリピンでの新工場建設計画を進めており、当行でも新工場稼働に向けた支援を継続して行っています。

[平成28年度中間期の営業概況]

経済金融情勢

平成28年度上期の国内経済につきましては、英国のEU離脱選択に伴う株価の下落や円高の進行等により輸出関連産業などを中心に大きく動揺したものの、内需が底堅く推移したことや英国経済が急激な景気後退に陥る事態はとりあえず回避されたことなどから平静さを取り戻し、緩やかな回復基調を維持しました。

当行が主たる営業基盤とする岩手県の経済につきましては、生産活動が一進一退の動きで推移し、住宅投資は高水準ながらも前年を下回りましたが、個人消費は底入れの兆しが見られたほか、公共投資が高水準の発注で推移し、民間設備投資も堅調な動きとなるなど、全体としては持ち直しに向けた動きとなりました。

当行(グループ)の業況

このような金融経済環境にありまして、当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

預金及び譲渡性預金(預金等)は、公金預金の減少を主因として、前中間期末比6億円減少し9月末残高は2兆9,959億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出が増加した一方、法人向け貸出及び地方公共団体向け貸出が減少したことから、前中間期末比230億円減少し9月末残高は1兆7,194億円となりました。

有価証券は、投資信託等の残高が増加したことなどにより、前中間期末比123億円増加し9月末残高は1兆3,338億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、資金運用収益が減少した一方、持分法適用関連会社3社(いわぎんリース・データ株式会社、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービス：以下、「グループ3社」といいます。)の連結子会社化に伴い、その他業務収益等が増加したことから、前中間期対比1億12百万円増の238億33百万円となりました。

経常費用は、グループ3社の連結子会社化に伴う、その他業務費用及び営業経費の増加を主因として、前中間期対比23億94百万円増の198億77百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期対比22億83百万円減の39億55百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、グループ3社の株式追加取得に伴う負ののれん発生益の計上等により、前中間期対比34億27百万円増の76億25百万円となりました。

当行の業況(単体)

預金及び譲渡性預金(預金等)は、法人預金の増加を主因として、前中間期末比77億円増加し3兆45億円となりました。また、貸出金は、法人向け貸出及び地方公共団体向け貸出が減少したことから、前中間期末比229億円減少し1兆7,196億円となりました。

損益につきましては、経常利益は前中間期末比25億8百万円減益の37億18百万円、中間純利益は、同9億90百万円減益の31億96百万円となりました。

[主要な経営指標等の推移]

■最近の3中間連結会計期間及び2連結会計年度における主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	連結会計年度		平成26年度		平成27年度	
	平成26年9月期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	平成27年9月期 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	平成28年9月期 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	平成26年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	平成27年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	
連結経常収益	22,238	23,721	23,833	44,420	46,522	
連結経常利益	5,407	6,238	3,955	11,206	11,187	
親会社株主に帰属する中間純利益	4,166	4,198	7,625	—	—	
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	7,354	7,107	
連結中間包括利益	10,935	△3,716	5,600	—	—	
連結包括利益	—	—	—	24,274	1,605	
連結純資産額	179,890	188,399	199,370	192,693	193,097	
連結総資産額	3,262,792	3,257,278	3,292,131	3,545,984	3,514,347	
1株当たり純資産額(円)	10,124.90	10,602.15	11,135.54	10,846.26	10,867.07	
1株当たり中間純利益(円)	234.63	236.47	426.66	—	—	
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	414.15	400.26	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	210.71	212.23	383.00	—	—	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	371.87	359.19	
連結自己資本比率(国内基準)(%)	13.57	13.62	13.36	12.98	13.07	
従業員数(人)	1,531	1,543	1,668	1,463	1,474	

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

■最近の3中間会計期間及び2事業年度における主要な経営指標等の推移(単体)

(単位：百万円)

項目	事業年度		平成26年度		平成27年度	
	平成26年9月期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	平成27年9月期 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	平成28年9月期 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	平成26年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	平成27年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	
経常収益	22,207	23,707	21,725	44,392	46,484	
業務粗利益	19,049	19,311	16,502	37,336	36,689	
業務純益	5,560	6,061	3,337	10,834	10,762	
経常利益	5,379	6,226	3,718	11,185	11,161	
中間純利益	4,143	4,186	3,196	—	—	
当期純利益	—	—	—	7,338	7,081	
資本金	12,089	12,089	12,089	12,089	12,089	
(発行済み株式総数)	(18,497千株)	(18,497千株)	(18,497千株)	(18,497千株)	(18,497千株)	
純資産額	180,563	187,759	194,713	192,144	194,038	
総資産額	3,264,040	3,256,894	3,289,182	3,545,706	3,516,745	
預金残高	2,792,614	2,839,406	2,849,555	3,053,822	3,001,277	
貸出金残高	1,650,616	1,742,537	1,719,623	1,741,015	1,772,817	
有価証券残高	1,357,720	1,321,121	1,336,069	1,382,374	1,320,837	
1株当たり配当額(円)	30.00	35.00	35.00	65.00	70.00	
単体自己資本比率(国内基準)(%)	13.53	13.57	13.00	12.93	13.03	
従業員数(人)	1,516	1,528	1,523	1,449	1,457	

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

[中間連結財務諸表]

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年9月期	平成28年9月期	科 目	平成27年9月期	平成28年9月期
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 預 け 金	122,451	85,871	預 金	2,839,334	2,845,454
コールローン及び買入手形	33,000	107,000	譲 渡 性 預 金	157,259	150,467
買 入 金 銭 債 権	4,247	3,123	コールマネー及び売渡手形	—	3,336
商 品 有 価 証 券	2	—	借 用 金	13,820	23,403
金 銭 の 信 託	4,998	4,969	外 国 為 替	1	1
有 価 証 券	1,321,551	1,333,864	新 株 予 約 権 付 社 債	11,996	10,112
貸 出 金	1,742,537	1,719,499	そ の 他 負 債	24,749	37,965
外 国 為 替	1,843	1,827	役 員 賞 与 引 当 金	11	15
そ の 他 資 産	5,168	14,354	退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,476	1,867
有 形 固 定 資 産	16,441	17,089	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2	19
無 形 固 定 資 産	1,930	1,795	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	451	491
退 職 給 付 に 係 る 資 産	3,420	4,548	偶 発 損 失 引 当 金	269	247
繰 延 税 金 資 産	6	568	繰 延 税 金 負 債	11,790	12,003
支 払 承 諾 見 返	6,715	7,376	支 払 承 諾	6,715	7,376
貸 倒 引 当 金	△ 7,035	△ 9,756	負 債 の 部 合 計	3,068,878	3,092,760
			(純 資 産 の 部)		
			資 本 金	12,089	12,089
			資 本 剩 余 金	4,811	5,502
			利 益 剩 余 金	135,966	145,064
			自 己 株 式	△ 3,746	△ 3,114
			株 主 資 本 合 計	149,122	159,541
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	40,500	45,042
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1,382	△ 4,430
			退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	13	△ 1,096
			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	39,130	39,515
			新 株 予 約 権	146	156
			非 支 配 株 主 持 分	—	156
			純 資 産 の 部 合 計	188,399	199,370
資 産 の 部 合 計	3,257,278	3,292,131	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,257,278	3,292,131

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年9月期	平成28年9月期
経常収益	23,721	23,833
資金運用収益	17,087	16,048
(うち貸出金利息)	9,705	9,209
(うち有価証券利息配当金)	7,216	6,814
役員取引等収益	3,857	4,227
その他業務収益	1,348	2,507
その他経常収益	1,428	1,049
経常費用	17,483	19,877
資金調達費用	1,033	820
(うち預金利息)	629	409
役員取引等費用	1,504	1,446
その他業務費用	439	3,040
営業経費用	13,305	14,155
その他経常費用	1,200	414
経常利益	6,238	3,955
特別利益	75	5,209
固定資産処分利益	75	5
負のれん発生利益	-	4,339
退職給付制度改定利益	-	863
特別損失	88	329
固定資産処分損失	44	78
減損損失	43	0
段階取得に係る差損	-	251
税金等調整前中間純利益	6,225	8,836
法人税、住民税及び事業税	2,206	971
法人税等調整額	△180	234
法人税等合計	2,026	1,205
中間純利益	4,198	7,630
非支配株主に帰属する中間純利益	-	4
親会社株主に帰属する中間純利益	4,198	7,625

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年9月期	平成28年9月期
中間純利益	4,198	7,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,902	△2,143
繰延ヘッジ損益	△92	△356
退職給付に係る調整額	78	483
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△12
その他の包括利益合計	△7,915	△2,029
中間包括利益	△3,716	5,600
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△3,716	5,596
非支配株主に係る中間包括利益	-	4

■中間連結株主資本等変動計算書

平成27年9月期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	12,089	4,811	132,389	△ 3,742	145,548	48,401	△ 1,289	△ 65	47,046	98	-	192,693
当 中 間 期 変 動 額												
剰余金の配当			△ 621		△ 621							△ 621
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,198		4,198							4,198
自己株式の取得				△ 3	△ 3							△ 3
自己株式の処分				-	-							-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△ 7,901	△ 92	78	△ 7,915	48	-	△ 7,867
当中間期変動額合計	-	-	3,577	△ 3	3,573	△ 7,901	△ 92	78	△ 7,915	48	-	△ 4,293
当 中 間 期 末 残 高	12,089	4,811	135,966	△ 3,746	149,122	40,500	△ 1,382	13	39,130	146	-	188,399

平成28年9月期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	12,089	4,811	138,253	△ 3,748	151,406	47,198	△ 4,073	△ 1,580	41,544	146	-	193,097
当 中 間 期 変 動 額												
剰余金の配当			△ 620		△ 620							△ 620
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,625		7,625							7,625
自己株式の取得				△ 1	△ 1							△ 1
自己株式の処分			△ 174	761	586							586
連結範囲の変動			△ 20	△ 122	△ 142							△ 142
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		690		△ 3	687							687
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△ 2,155	△ 356	483	△ 2,029	9	156	△ 1,863
当中間期変動額合計	-	690	6,810	634	8,135	△ 2,155	△ 356	483	△ 2,029	9	156	6,272
当 中 間 期 末 残 高	12,089	5,502	145,064	△ 3,114	159,541	45,042	△ 4,430	△ 1,096	39,515	156	156	199,370

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年9月期	平成28年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,225	8,836
減価償却費	1,006	1,070
減損損失	43	0
負ののれん発生益	-	△ 4,339
段階取得に係る差損益(△は益)	-	251
退職給付制度改定益	-	△ 863
持分法による投資損益(△は益)	△ 10	-
貸倒引当金の増減(△)	616	△ 774
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	32	△ 50
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 11	△ 9
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 551	15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	126	99
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 2	△ 3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 18	△ 10
資金運用収益	△ 17,087	△ 16,048
資金調達費用	1,033	820
有価証券関係損益(△)	△ 1,949	△ 412
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 13	15
為替差損益(△は益)	△ 6	133
固定資産処分損益(△は益)	△ 31	72
貸出金の純増(△) 減	△ 1,521	52,677
預金の純増減(△)	△ 214,409	△ 152,723
譲渡性預金の純増減(△)	△ 58,763	△ 92,733
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 17	8,060
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	11,000	973
コールローン等の純増(△) 減	73,846	△ 86,216
コールマネー等の純増減(△)	△ 10,000	2,210
外国為替(資産)の純増(△) 減	△ 46	△ 117
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 3	0

(単位：百万円)

科 目	平成27年9月期	平成28年9月期
資金運用による収入	17,336	16,728
資金調達による支出	△ 1,015	△ 889
その他	3,597	3,024
小計	△ 190,594	△ 260,206
法人税等の支払額	△ 654	△ 2,673
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,248	△ 262,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 101,520	△ 258,555
有価証券の売却による収入	43,217	25,887
有価証券の償還による収入	109,653	221,715
有形固定資産の取得による支出	△ 627	△ 1,050
有形固定資産の売却による収入	59	-
有形固定資産の除却による支出	-	△ 28
無形固定資産の取得による支出	△ 117	△ 339
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 1,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,664	△ 14,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 260	△ 238
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 1
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	△ 621	△ 620
非支配株主への配当金の支払額	-	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 885	△ 866
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 141,443	△ 278,092
現金及び現金同等物の期首残高	252,468	352,514
現金及び現金同等物の中間期末残高	111,024	74,421

■はじめに

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 前中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あすさ監査法人の監査証明を受けております。

■注記事項(平成28年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1)連結子会社 4社
会社名 いわぎんビジネスサービス株式会社
いわぎんリース・データ株式会社
株式会社いわぎんディーシーカード
株式会社いわぎんクレジットサービス
(連結の範囲の変更)
当中間連結会計期間より、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました、いわぎんリース・データ株式会社、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービスの株式を追加取得し子会社としたため、当該3社を連結の範囲に含めております。
 - (2)非連結子会社 1社
会社名 いわぎん農業法人投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1)持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (2)持分法適用の関連会社
該当ありません。
(持分法適用の範囲の変更)
上記1.(1)(連結の範囲の変更)のとおり、当中間連結会計期間より、いわぎんリース・データ株式会社、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービスを持分法適用の範囲から除いております。なお、この変更により持分法適用関連会社はなくなりました。
 - (3)持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名 いわぎん農業法人投資事業有限責任組合
 - (4)持分法非適用の関連会社 2社
会社名 いわぎん事業創造キャピタル株式会社
岩手新事業創造ファンド1号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は9月末日であります。
4. 会計方針に関する事項
 - (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2)有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4)固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により投分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年~30年 その他 2年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般償権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念償権等特定の償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度対象償権に対する将来の負担金の支払いに備えるため、債務者区分毎の代位弁済実績率を基礎に算出した予想損失率に基づき、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当行は退職給付債務を設定しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15)税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ5百円増加しております。

(追加情報)

- 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。
- 当行は、平成28年4月1日付で確定給付企業年金制度(待期者及び年金受給者部分を除く)の一部を確定拠出年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱し」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。
なお、本移行に伴う退職給付債務の減少による863百万円の特別利益を当中間連結会計期間に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 20百万円
出資金 252百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
63,000百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 853百万円
延滞債権額 30,531百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 14百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 7,714百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 39,114百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
2,571百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 97,496百万円
その他資産 71百万円
計 97,567百万円
担保資産に対応する債務
預金 6,216百万円
借入金 11,834百万円
上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 49,851百万円
その他資産 3百万円
また、その他資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 57百万円
敷金 192百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 696.313百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 667.600百万円

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 36,500百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。
劣後特約借入金 10,000百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
1,702百万円

(中間連結損益計算書関係)

- その他業務収益には、次のものを含んでおります。
国債等債券売却益 992百万円
- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 625百万円
- その他業務費用には、次のものを含んでおります。
国債等債券償還損 1,169百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 5,911百万円
退職給付費用 403百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
債権売却損 118百万円
貸倒引当金繰入額 56百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	18,497	—	—	18,497	
合計	18,497	—	—	18,497	
自己株式					
普通株式	742	30	150	621	(注)1.,2.
合計	742	30	150	621	

- (注)1. 普通株式の自己株式の増加は、持分法適用の関連会社3社を連結子会社としたこと及び単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、連結子会社とした2社を完全子会社とする株式交換を実施したこと並びに新株予約権(ストック・オプション)の権利行使及び単元未満株式の買増請求による減少であります。

- 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)
			当連結 会計年度 期首	増加	減少	
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			156
合計			—			156

- 配当に関する事項

- 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	621	35	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

- 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	626	利益剰余金	35	平成28年 9月30日	平成28年 12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	85,871百万円
定期預け金	△11,000百万円
その他	△450百万円
現金及び現金同等物	74,421百万円

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引

(借主側)

- 所有権移転ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
㊦有形固定資産
該当ありません。
㊧無形固定資産
主として、営業店システムのソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
㊦有形固定資産
主として、営業店システムの事務機器であります。
㊧無形固定資産
主として、営業店システムのソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(貸主側)

1年内	45百万円
1年超	255百万円
合計	300百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	85,871	85,871	-
(2) コールローン及び買入手形	107,000	107,000	-
(3) 買入金銭債権	2,673	2,717	43
(4) 金銭の信託	4,969	4,969	-
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	35,927	41,042	5,115
その他の有価証券	1,293,099	1,293,099	-
(6) 貸出金	1,719,499		
貸倒引当金(*1)	△9,549		
	1,709,949	1,718,637	8,688
資産計	3,239,491	3,253,338	13,846
(1) 預金	2,845,454	2,845,742	287
(2) 譲渡性預金	150,467	150,467	0
(3) コールマネー及び売渡手形	3,336	3,336	-
(4) 借入金	23,403	23,425	21
(5) 新株予約権付社債	10,112	9,978	△133
負債計	3,032,774	3,032,951	176
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	15	15	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,365)	(10,821)	(4,456)
デリバティブ取引計	(6,349)	(10,805)	(4,456)

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び特例処理を適用しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金及び約定期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)買入金銭債権

買入金銭債権のうち、発行期間が1年以内の信託受益権ならびにクレジット買入金銭債権については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入金銭債権のうち発行期間が1年超のものについては、業者による評価とし、証券会社、銀行等の店頭において成立する価格(気配値を含む)を時価としております。

(4)金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。私募債は、割引現在価値とし、対象金融資産から発生する将来キャッシュフローを割り引いて算定しております。

(6)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を同様の新規貸出を行った場合などに想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)コールマネー及び売渡手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(4)借入金

借入期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(5)新株予約権付社債

当行の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)買入金銭債権、及び(5)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成28年9月30日
①非上場株式 (*1)(*2)	1,212
②組合出資金等 (*3)	3,624
③信託受益権 (*4)	449
合計	5,286

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2)当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理は行っていません。

(*3)組合出資金等については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることなどから時価開示の対象とはしていません。

(*4)信託受益権のうち、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 48百万円

2. ストック・オプションの内容

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 12,100株
付与日	平成28年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成28年7月26日から平成58年7月25日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	4,032円

(注1) 株式数に換算して記載しております。
 2. 1株当たり換算して記載しております。

(企業結合等関係)

1. 関連会社株式の追加取得による企業結合

当行は、平成28年5月17日付で前連結会計年度において当行の持分法適用関連会社でありました、いわざんリース・データ株式会社、株式会社いわざんディーシーカード及び株式会社いわざんクレジットサービス(以下、「グループ3社」といいます。)の株式を追加取得し、グループ3社を連結子会社といたしました。

(1)取得による企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

名称	事業の内容
いわざんリース・データ株式会社	リース業務、電算機による処理受託業務等
株式会社いわざんディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務等
株式会社いわざんクレジットサービス	クレジットカード業務、信用保証業務等

②企業結合を行った主な理由

当行グループの経営資源を一層有効かつ効率的に活用することでシナジー効果の最大化を実現し、さらなるグループ経営の迅速化と効率化を図っていくことを目的として、グループ3社を子会社化することといたしました。

③企業結合日

平成28年5月17日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

	いわざん リース・データ	いわざん ディーシーカード	いわざん クレジットサービス
企業結合直前に所有していた議決権比率	5.0%	5.0%	5.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	91.3%	70.0%	70.0%
取得後の議決権比率	96.3%	75.0%	75.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が現金を対価とした株式取得により、グループ3社の議決権の過半数を取得したためであります。

(2)中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日をみなし取得日としているため、平成28年4月1日から平成28年9月30日までの業績を含めております。

(3)取得原価の算定に関する事項

①被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における対価	追加取得した普通株式の対価	現金	3,274百万円
取得原価			3,478百万円

②被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
 段階取得に係る差損 251百万円

③主要な取得関連費用の内容及び金額

コンサルティング費用等 7百万円

(4)取得原価の配分に関する事項

①企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳	
流動資産	18,942百万円
固定資産	3,378百万円
資産合計	22,321百万円
流動負債	7,373百万円
固定負債	5,734百万円
負債合計	13,108百万円

②負のれん発生益の金額及び発生原因

a. 負のれん発生益の金額	4,339百万円
b. 発生原因	

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した金額が、取得原価を上回ることに伴って発生したものであります。

2. 株式交換による株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービスの完全子会社化

当行及び株式会社いわぎんディーシーカード、株式会社いわぎんクレジットサービス(以下、「子会社2社」といいます。))は、平成28年6月30日を効力発生日として、当行を株式交換完全親会社、子会社2社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

(1)取引の概要

①結合当事業の名称及び事業の内容

名称	事業の内容
株式会社いわぎんディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務等
株式会社いわぎんクレジットサービス	クレジットカード業務、信用保証業務等

②企業結合日

平成28年6月30日

③企業結合の法的形式

当行を株式交換完全親会社とし、子会社2社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換であります。

④結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

本株式交換の目的につきましては、上記1.(1)②「企業結合を行った主な理由」に記載のとおりであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当行の普通株式の時価	547百万円
取得原価		547百万円

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

a. 株式の種類別の交換比率

ア. 株式会社いわぎんディーシーカード

当行(株式交換完全親会社)	いわぎんディーシーカード(株式交換完全子会社)
1	730

注. 株式会社いわぎんディーシーカード普通株式1株に対して、当行普通株式730株を割当て交付しました。ただし、当行が保有する株式会社いわぎんディーシーカード普通株式300株については、本株式交換による割当ては行いません。

イ. 株式会社いわぎんクレジットサービス

当行(株式交換完全親会社)	いわぎんクレジットサービス(株式交換完全子会社)
1	689

注. 株式会社いわぎんクレジットサービス普通株式1株に対して、当行普通株式689株を割当て交付しました。ただし、当行が保有する株式会社いわぎんクレジットサービス普通株式300株については、本株式交換による割当ては行いません。

b. 交換比率の算定方法

本株式交換に係る株式交換比率の決定にあたって公正性・妥当性を期すため、当行はデロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー合同会社を、また子会社2社は南青山FAS株式会社(以下、両者を総称して「当該第三者機関」といいます。)を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

当該第三者機関は、当行の普通株式の算定にあたっては、当行の普通株式が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法(平成28年5月17日を基準日として、東京証券取引所市場第一部における基準日終値、基準日までの直近1カ月間、直近3カ月間及び直近6カ月間の各取引日における終値単純平均値)を採用しました。非上場会社である子会社2社の普通株式の算定にあたっては、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、一定の資本構成を維持するために必要な内部留保等を考慮した後の株主に帰属する利益を資本コストで現在価値に割り引くことで株式を評価する分析手法で、金融機関の評価に広く利用される配当割引モデル(DDM法)を採用しました。

これらの算定結果を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

c. 交付した株式数

当行は、本株式交換に際して、当行普通株式141,900株を、当行が子会社2社の発行済株式の全部(ただし、当行が保有する子会社2社の普通株式を除きます。)を取得する時点の直前時の子会社2社の株主(ただし、当行を除きます。)に対して、割当て交付しました。

(4)非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

①変動要因

非支配株主持分から取得した子会社株式の取得原価が非支配株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金 690百万円

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの
資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているものについては重要性が乏しいため、記載を省略しております。
2. 賃貸店舗の原状回復義務に関する資産除去債務の未計上について
当行グループでは、賃貸店舗等について退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産は継続して営業することを前提としており、一部を除き、使用期間が明確ではありません。従いまして、資産除去債務を合理的に見積もることができない賃借資産については、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 11,135円54銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	199,370百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	313百万円
(うち新株予約権)	156百万円
(うち非支配株主持分)	156百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	199,056百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	17,875千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	426.66円
親会社株主に帰属する中間純利益	7,625百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	7,625百万円
普通株式の期中平均株式数	17,872千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	383.00円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	2,037千株
うち新株予約権	31千株
うち転換社債型新株予約権付社債	2,006千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■セグメント情報等

1. セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

2. 関連情報

平成27年中間期

(1)サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,705	9,562	4,453	23,721

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2)地域ごとの情報

①経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成28年中間期

(1)サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,209	8,432	6,191	23,833

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2)地域ごとの情報

①経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

用語のご説明

<金融再生法に基づく開示債権>

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く)

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権。

<リスク管理債権>

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法など法律上の手続きの開始申立があった債務者などに対する貸出金。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金。(「破綻先債権」「延滞債権」を除く)

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金。(「破綻先債権」「延滞債権」「3か月以上延滞債権」を除く)

[中間財務諸表]

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成27年9月期	平成28年9月期	科 目	平成27年9月期	平成28年9月期
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 預 け 金	122,451	85,851	預 金	2,839,406	2,849,555
コ ー ル ロ ー ン	33,000	107,000	譲 渡 性 預 金	157,409	155,017
買 入 金 銭 債 権	4,247	3,123	コ ー ル マ ネ ー	—	3,336
商 品 有 価 証 券	2	—	借 用 金	13,820	21,913
金 銭 の 信 託	4,998	4,969	外 国 為 替	1	1
有 価 証 券	1,321,121	1,336,069	新 株 予 約 権 付 社 債	11,996	10,112
貸 出 金	1,742,537	1,719,623	そ の 他 負 債	24,729	31,816
外 国 為 替	1,843	1,827	未 払 法 人 税 等	1,943	564
そ の 他 資 産	5,167	5,003	リ ー ス 債 務	2,130	1,601
そ の 他 の 資 産	5,167	5,003	資 産 除 去 債 務	242	190
有 形 固 定 資 産	16,441	16,611	そ の 他 の 負 債	20,412	29,459
無 形 固 定 資 産	1,930	1,760	役 員 賞 与 引 当 金	11	15
前 払 年 金 費 用	3,474	6,677	退 職 給 付 引 当 金	2,536	2,100
支 払 承 諾 見 返	6,715	7,376	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	451	491
貸 倒 引 当 金	△ 7,035	△ 6,710	偶 発 損 失 引 当 金	269	247
			繰 延 税 金 負 債	11,788	12,484
			支 払 承 諾	6,715	7,376
			負 債 の 部 合 計	3,069,135	3,094,468
			(純 資 産 の 部)		
			資 本 金	12,089	12,089
			資 本 剰 余 金	4,811	4,811
			資 本 準 備 金	4,811	4,811
			利 益 剰 余 金	135,348	140,021
			利 益 準 備 金	7,278	7,278
			そ の 他 利 益 剰 余 金	128,070	132,743
			固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	956	1,020
			別 途 積 立 金	118,080	124,080
			繰 越 利 益 剰 余 金	9,033	7,642
			自 己 株 式	△ 3,741	△ 2,983
			株 主 資 本 合 計	148,508	153,938
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	40,486	45,047
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1,382	△ 4,430
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	39,104	40,617
			新 株 予 約 権	146	156
			純 資 産 の 部 合 計	187,759	194,713
資 産 の 部 合 計	3,256,894	3,289,182	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,256,894	3,289,182

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年9月期	平成28年9月期
経 常 収 益	23,707	21,725
資 金 運 用 収 益	17,088	16,011
(うち貸出金利息)	9,705	9,180
(うち有価証券利息配当金)	7,216	6,807
役 務 取 引 等 収 益	3,851	3,679
そ の 他 業 務 収 益	1,348	995
そ の 他 経 常 収 益	1,418	1,039
経 常 費 用	17,480	18,007
資 金 調 達 費 用	1,033	816
(うち預金利息)	629	409
役 務 取 引 等 費 用	1,504	1,618
そ の 他 業 務 費 用	439	1,749
営 業 経 常 費 用	13,302	13,516
そ の 他 経 常 費 用	1,200	305
経 常 利 益	6,226	3,718
特 別 利 益	75	869
特 別 損 失	88	78
税 引 前 中 間 純 利 益	6,213	4,509
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,206	782
法 人 税 等 調 整 額	△ 180	530
法 人 税 等 合 計	2,026	1,313
中 間 純 利 益	4,186	3,196

■中間株主資本等変動計算書

平成27年9月期

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	自 株	己 式	株 資 合	主 本 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			評 価 ・ 換 算 差 額 等 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	其 他 利 益 剰 余 金 合 計	繰 越 利 益 剰 余 金										
当 期 首 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	956	114,080	9,468	131,783	△ 3,737		144,946	48,388	△ 1,289	47,098	98	192,144	
当 中 間 期 変 動 額																	
剰余金の配当							△ 621	△ 621			△ 621					△ 621	
別途積立金の積立						4,000	△ 4,000	-									
中間純利益							4,186	4,186			4,186					4,186	
自己株式の取得									△ 3		△ 3					△ 3	
自己株式の処分							-	-	-		-					-	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)												△ 7,902	△ 92	△ 7,994	48	△ 7,946	
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	4,000	△ 434	3,565	△ 3	3,561	△ 7,902	△ 92	△ 7,994	48	△ 4,385		
当 中 間 期 末 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	956	118,080	9,033	135,348	△ 3,741	148,508	40,486	△ 1,382	39,104	146	187,759		

平成28年9月期

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	自 株	己 式	株 資 合	主 本 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			評 価 ・ 換 算 差 額 等 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	其 他 利 益 剰 余 金 合 計	繰 越 利 益 剰 余 金										
当 期 首 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	1,020	118,080	11,242	137,621	△ 3,743	150,778	47,186	△ 4,073	43,112	146	194,038		
当 中 間 期 変 動 額																	
剰余金の配当							△ 621	△ 621		△ 621						△ 621	
別途積立金の積立						6,000	△ 6,000	-									
中間純利益							3,196	3,196		3,196						3,196	
自己株式の取得									△ 1		△ 1					△ 1	
自己株式の処分							△ 174	△ 174	761	586						586	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											△ 2,138	△ 356	△ 2,495	9	△ 2,485		
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	6,000	△ 3,600	2,399	760	3,159	△ 2,138	△ 356	△ 2,495	9	674		
当 中 間 期 末 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	1,020	124,080	7,642	140,021	△ 2,983	153,938	45,047	△ 4,430	40,617	156	194,713		

■はじめに

1. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 前中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 株式会社監査法人の監査証明を受けております。

■注記事項(平成28年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式等及び関連会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～30年 その他 2年～20年
(2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。
5. 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- (2)役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3)退職給付引当金
退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理しております。
- (4)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (5)偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度対象債権に対する将来の負担金の支払いに備えるため、債務者区分毎の代位弁済実績率を基礎に算出した予想損失率に基づき、将来の負担金支払見込額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等への為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3)一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式による方法です。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3)税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

(追加情報)

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。
2. 当行は、平成28年4月1日付で確定給付企業年金制度(待期者及び年金受給者部分を除く)の一部を確定拠出年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。
なお、本移行に伴う退職給付債務の減少による863百万円の特別利益を当中間会計期間に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,870百万円
出資金	252百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	63,000百万円
--	-----------

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	748百万円
延滞債権額	29,785百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	11百万円
------------	-------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	7,710百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	38,256百万円
-----	-----------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,571百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	97,496百万円
その他の資産	71百万円
計	97,567百万円
担保資産に対応する債務	
預金	6,216百万円
借入金	11,834百万円

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	49,851百万円
その他の資産	3百万円

また、その他の資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	53百万円
敷金	168百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	686,126百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	657,413百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	10,000百万円
----------	-----------

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

1,702百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

国債等債券売却益	992百万円
----------	--------

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	625百万円
--------	--------

3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

国債等債券償還損	1,169百万円
----------	----------

4. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	647百万円
無形固定資産	406百万円

5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

債権売却損	105百万円
貸倒引当金繰入額	53百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金	—	—	—
関連会社株式及び出資金	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	3,855
関連会社株式及び出資金	267
合計	4,123

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[資本・株式]

■資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成6年3月31日	69,261千円	11,433,529千円	転換社債の転換(平成5年4月1日～平成6年3月31日)
平成7年3月31日	7,251千円	11,440,780千円	転換社債の転換(平成6年4月1日～平成7年3月31日)
平成8年3月31日	92,764千円	11,533,545千円	転換社債の転換(平成7年4月1日～平成8年3月31日)
平成9年3月31日	556,088千円	12,089,634千円	転換社債の転換(平成8年4月1日～平成9年3月28日)

■株式の総数

(平成28年9月30日現在)

株式数	発行可能株式総数 発行済株式の総数	普通株式 普通株式
		49,450,000株 18,497,786株

■株式所有者別状況

(平成28年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他		
株主数	21人	58	24	520	143	1	6,313	7,080	
所有株式数	13,957単元	60,961	899	25,074	34,472	8	48,635	184,006	97,186株
割合	7.59%	33.13	0.49	13.63	18.73	0.00	26.43	100.00	

(注) 自己株式589,949株は「個人その他」に5,899単元、「単元未満株式の状況」に49株含まれています。

■株式所有数別状況

(平成28年9月30日現在)

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上	計	
株主数	35人	23	103	120	1,461	967	3,260	5,969	
割合	0.59%	0.38	1.73	2.01	24.48	16.20	54.61	100.00	
所有株式数	101,498単元	16,696	19,609	8,017	25,985	6,176	6,025	184,006	97,186株
割合	55.16%	9.07	10.66	4.36	14.12	3.36	3.27	100.00	

(注) 株主数計には、単元未満の所有者1,111名を含んでいません。

■大株主

(平成28年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合	氏名または名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	886,900株	4.79%	NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	515,700株	2.78%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	860,600	4.65	明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	481,068	2.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	703,074	3.80	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	335,600	1.81
岩手県企業局	611,980	3.30	岩手銀行行員持株会	305,428	1.65
岩手県	576,347	3.11	NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	303,800	1.64

(注) 1. 当行は、自己株式589,949株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.18%)を保有していますが、上記には記載していません。
2. シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(旧シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド)より投資一任契約に係る業務を含む全ての投資運用事業および同社が保有していた当行株式1,892,100株を譲受したシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成22年11月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年11月1日現在で下記の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当行として当中間期末時点における当該法人名義の所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮していません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
シルチェスター・インターナショナル・ インベスターズ・エルエルピー	1,892,100株	9.91%

【損益の状況・諸比率】

■利益総括表(単体)

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
業務粗利益	19,311	16,502
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	18,389	16,680
資金運用収支	16,055	15,196
役務取引等収支	2,347	2,060
その他業務収支	908	△754
(うち国債等債券損益)	922	△177
(うち商品有価証券売却損益)	4	0
経費(除く臨時処理分)	13,126	13,182
人件費	7,049	6,826
物件費	5,240	5,464
税金	836	890
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,185	3,320
除く国債等債券損益(5勘定戻)	5,262	3,497
一般貸倒引当金繰入額①	124	△17
業務純益	6,061	3,337
除く国債等債券損益(5勘定戻)	5,138	3,514

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
臨時損益	164	381
不良債権処理額②	946	176
貸出金償却	1	0
個別貸倒引当金繰入額	801	70
偶発損失引当金繰入額	55	—
債権売却損	87	105
償却債権取立益③	7	—
偶発損失引当金戻入益④	—	20
(与信関係費用①+②-③-④)	1,062	138
株式等関係損益	1,017	590
株式等売却益	1,017	625
株式等売却損	—	35
株式等償却	0	—
退職給付費用	117	265
その他臨時損益	203	212
経常利益	6,226	3,718
特別利益	75	869
うち固定資産処分益	75	5
特別損失	88	78
うち固定資産処分損	44	78
うち減損損失	43	0
税引前中間純利益	6,213	4,509
法人税、住民税及び事業税	2,206	782
法人税等調整額	△180	530
中間純利益	4,186	3,196

- (注) 1. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役務取引等収支+その他業務収支
 2. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額
 3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものです。
 4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。
 5. 国債等債券損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却
 6. 株式等関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

■粗利益

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	15,515	540	16,055	14,755	441	15,196
役務取引等収支	2,337	9	2,347	2,047	13	2,060
その他業務収支	893	15	908	△757	2	△754
業務粗利益	18,746	565	19,311	16,045	457	16,502
業務粗利益率	1.16%	0.76%	1.18%	0.98%	0.71%	1.01%

(注) 資金運用収支を算出する際の資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成27年9月期 1百万円、平成28年9月期 1百万円)を控除して表示しています。

■資金運用勘定・調達勘定の平均残高

(単位:百万円)

	平成27年9月期						平成28年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(128,280) 3,220,442	(45) 16,538	1.02%	147,259	594	0.80%	(107,608) 3,233,536	(26) 15,539	0.95%	126,707	499	0.78%
資金調達勘定	3,122,428	1,023	0.06%	(128,280) 147,372	(45) 53	0.07%	3,140,631	784	0.04%	(107,608) 126,805	(26) 58	0.09%

- (注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年9月期 14,811百万円、平成28年9月期 29,128百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成27年9月期 4,985百万円、平成28年9月期 4,985百万円)及び利息(平成27年9月期 1百万円、平成28年9月期 1百万円)をそれぞれ控除して表示しています。
 2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年9月期 25百万円、平成28年9月期 22百万円)を控除して表示しています。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月の外貨建取引に適用する方式)により算出しています。

■受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

	平成27年9月期						平成28年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△43	△194	△237	△105	55	△49	65	△1,065	△999	△81	△13	△94
支払利息	△6	125	118	△9	3	△5	11	△250	△239	△9	14	4

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めて記載しています。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,835	15	3,851	3,660	18	3,679
うち為替業務	1,146	15	1,162	1,140	18	1,158
役務取引等費用	1,498	5	1,504	1,613	5	1,618
うち為替業務	181	5	187	177	5	183

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	－	15	15	－	2	2
商品有価証券売買損益	4	－	4	0	－	0
国債等債券損益	922	－	922	△177	－	△177
その他の	△34	－	△34	△579	－	△579

■業務純益

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
業務純益	6,061	3,337

(注) 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

〈諸比率〉

■利益率

(単位：%)

	平成27年9月期	平成28年9月期
総資産経常利益率	0.37	0.22
資本経常利益率	8.42	4.83
総資産中間純利益率	0.25	0.19
資本中間純利益率	5.66	4.15

■総資金利鞘

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.02	0.80	1.05	0.95	0.78	0.98
資金調達原価	0.89	0.33	0.89	0.87	0.39	0.88
総資金利鞘	0.13	0.47	0.16	0.08	0.39	0.10

■預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	期末	期中平残	期末	期中平残
国内業務部門	57.74	55.21	56.84	55.68
国際業務部門	488.02	432.82	388.20	435.98
合計	58.14	55.59	57.23	56.05

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	期末	期中平残	期末	期中平残
国内業務部門	40.00	38.00	40.85	39.05
国際業務部門	4,424.43	4,022.06	3,102.99	3,739.46
合計	44.08	42.02	44.46	42.62

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

[貸出金]

■貸出金科目別残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
割引手形	3,081(0.2)	3,081	—	2,571(0.2)	2,571	—
手形貸付	54,470(3.1)	54,470	—	54,760(3.2)	54,760	—
証書貸付	1,501,629(86.2)	1,488,009	13,620	1,489,512(86.6)	1,475,756	13,755
当座貸越	183,355(10.5)	183,355	—	172,778(10.0)	172,778	—
合計	1,742,537(100.0)	1,728,917	13,620	1,719,623(100.0)	1,705,867	13,755

(注) ()内は構成比です。

■貸出金科目別残高(平均残高)

(単位：百万円、%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
割引手形	3,245(0.2)	3,245	—	2,915(0.2)	2,915	—
手形貸付	56,911(3.3)	56,911	—	53,903(3.1)	53,903	—
証書貸付	1,492,689(86.3)	1,479,096	13,593	1,503,822(86.8)	1,490,813	13,008
当座貸越	176,996(10.2)	176,996	—	172,065(9.9)	172,065	—
合計	1,729,842(100.0)	1,716,249	13,593	1,732,706(100.0)	1,719,698	13,008

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■貸出金残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

区分		平成27年9月期	平成28年9月期
1年以下	貸出金	269,290	295,867
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超3年以下	貸出金	417,746	402,035
	うち変動金利	177,882	136,725
	うち固定金利	239,864	265,310
3年超5年以下	貸出金	335,903	315,289
	うち変動金利	99,380	105,893
	うち固定金利	236,523	209,396
5年超7年以下	貸出金	152,910	144,054
	うち変動金利	70,335	69,519
	うち固定金利	82,575	74,535
7年超	貸出金	379,951	387,469
	うち変動金利	155,351	180,285
	うち固定金利	224,600	207,184
期間の定めのないもの	貸出金	186,734	174,905
	うち変動金利	5,072	5,567
	うち固定金利	181,662	169,338
合計	貸出金	1,742,537	1,719,623
	うち変動金利		
	うち固定金利		

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

2. 当座貸越は期間の定めのないものに計上しています。

■行員1人当たり貸出金残高

(期末 単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1人当たり貸出金残高	1,131	—	1,131	1,120	—	1,120
行員数	1,540人	—	1,540人	1,535人	—	1,535人

(注) 行員数は期中平均人員を記載しています。なお、国内店の行員数には本部人員を含んでいます。

■1店舗当たり貸出金残高

(期末 単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり貸出金残高	16,134	—	16,134	16,071	—	16,071
店舗数	108店	—	108店	107店	—	107店

(注) 店舗数には出張所を含んでいません。

■業種別貸出状況

(期末 単位：百万円、%)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製 造 業	225,225	12.92	211,991	12.33
農 業 ・ 林 業	6,467	0.37	6,474	0.38
漁 業	881	0.05	782	0.04
鉱業・採石業・砂利採取業	3,142	0.18	3,991	0.23
建 設 業	47,495	2.73	47,402	2.76
電気・ガス・熱供給・水道業	52,883	3.03	59,058	3.43
情 報 通 信 業	15,273	0.88	15,066	0.88
運 輸 業 ・ 郵 便 業	26,053	1.49	30,385	1.77
卸 売 業 ・ 小 売 業	167,573	9.62	161,702	9.40
金 融 業 ・ 保 険 業	133,118	7.64	119,371	6.94
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	165,072	9.47	168,182	9.78
各 種 サ ー ビ ス 業	114,413	6.57	111,084	6.46
地 方 公 共 団 体	423,768	24.32	409,670	23.82
そ の 他	361,169	20.73	374,459	21.78
合 計	1,742,537	100.00	1,719,623	100.00

■貸出金使途別内訳

(期末 単位：百万円、%)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設 備 資 金	584,315	33.53	618,877	35.99
運 転 資 金	1,158,221	66.47	1,100,745	64.01
合 計	1,742,537	100.00	1,719,623	100.00

■貸出金及び支払承諾見返額の担保別内訳

(期末 単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	貸出金担保内訳	支払承諾見返担保内訳	貸出金担保内訳	支払承諾見返担保内訳
有 価 証 券	1,527	—	1,435	—
債 権	10,818	372	10,246	334
商 品	—	—	—	—
不 動 産	180,484	908	184,770	1,296
そ の 他	4,125	0	5,011	600
計	196,955	1,281	201,463	2,231
保 証	559,003	761	564,022	1,553
信 用	986,579	4,671	954,137	3,590
合 計	1,742,537	6,715	1,719,623	7,376
(うち劣後特約付貸出金)	(1,093)	—	(693)	—

■中小企業等に対する貸出金

(期末 単位：百万円、件、%)

	平成27年9月期	平成28年9月期
中小企業等向け貸出金残高	845,739	867,733
総貸出金残高に占める割合	48.53	50.46
中小企業等向け貸出先件数	101,468	102,426
総貸出先件数に占める割合	99.68	99.68

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

■個人向けローン残高

(期末 単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
住 宅 ロ ー ン	328,889	337,822
消 費 者 ロ ー ン	21,792	25,565
合 計	350,682	363,387

■貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期				平成28年9月期				摘 要		
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期首残高	期 中 増加額	期中減少額				
			目的使用	その他			目的使用	その他			
一 般 貸 倒 引 当 金	2,871	2,995	—	*2,871	2,995	2,749	2,732	—	*2,749	2,732	*洗替による取崩額
個 別 貸 倒 引 当 金	3,548	4,040	308	☆3,239	4,040	4,731	3,978	823	☆3,907	3,978	☆洗替及び回収による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
貸出金償却額	1	0

■リスク管理債権(単体)

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
破綻先債権額	898	748
延滞債権額	28,154	29,785
3カ月以上延滞債権額	47	11
貸出条件緩和債権額	10,157	7,710
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	39,257 (2.25%)	38,256 (2.22%)

■リスク管理債権(連結)

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
破綻先債権額	898	853
延滞債権額	28,154	30,531
3カ月以上延滞債権額	47	14
貸出条件緩和債権額	10,157	7,714
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	39,257 (2.25%)	39,114 (2.27%)

■業種別リスク管理債権(単体)

(期末 単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
		前期比		前期比
製造業	7,763	2,349	5,729	△ 2,034
農業・林業	68	△ 4	402	334
漁業	215	162	184	△ 31
鉱業・採石業・砂利採取業	33	△ 6	27	△ 6
建設業	2,256	156	1,997	△ 259
電気・ガス・熱供給・水道業	119	119	16	△ 103
情報通信業	339	△ 96	497	158
運輸業・郵便業	1,515	△ 318	1,676	161
卸売業・小売業	9,307	469	9,527	220
金融業・保険業	1,036	237	1,035	△ 1
不動産業・物品賃貸業	3,789	159	3,660	△ 129
各種サービス業	6,808	△ 1,508	7,864	1,056
地方公共団体	—	—	—	—
その他	6,002	△ 468	5,635	△ 367
合計	39,257	1,253	38,256	△ 1,001

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,664	7,395
危険債権	20,406	23,182
要管理債権	10,204	7,721
正常債権	1,712,823	1,691,626
合計	1,752,098	1,729,926

■特定海外債権残高

該当ありません。

「リスク管理債権」および「金融再生法に基づく開示債権」に関する用語については、19ページ「用語のご説明」をご覧ください。

[預金]

■預金科目別残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

	平成27年9月期			平成28年9月期			
	残高	残高		残高	残高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
預	流動性預金	1,583,332(55.8)	1,583,332	—	1,620,619(56.9)	1,620,619	—
	うち有利息預金	1,346,357(47.4)	1,346,357	—	1,411,728(49.5)	1,411,728	—
	定期性預金	1,236,868(43.5)	1,236,868	—	1,214,028(42.6)	1,214,028	—
	うち固定金利定期預金	1,156,359(40.7)	1,156,359	—	1,132,334(39.7)	1,132,334	—
	うち変動金利定期預金	452(0.0)	452	—	392(0.0)	392	—
金	その他	19,205(0.7)	16,414	2,790	14,908(0.5)	11,364	3,543
	合計	2,839,406(100.0)	2,836,615	2,790	2,849,555(100.0)	2,846,012	3,543
	譲渡性預金	157,409	157,409	—	155,017	155,017	—
	総合計	2,996,816	2,994,025	2,790	3,004,573	3,001,029	3,543

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。

3. 定期性預金は定期預金、定期積金です。固定金利定期預金は預入時に満期日までの利率が確定する定期預金、変動金利定期預金は預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

■預金科目別残高(平均残高)

(単位：百万円、%)

	平成27年9月期			平成28年9月期			
	残高	残高		残高	残高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
預	流動性預金	1,672,500(57.3)	1,672,500	—	1,701,513(58.2)	1,701,513	—
	うち有利息預金	1,415,530(48.4)	1,415,530	—	1,462,639(50.0)	1,462,639	—
	定期性預金	1,235,686(42.3)	1,235,686	—	1,209,542(41.4)	1,209,542	—
	うち固定金利定期預金	1,156,310(39.5)	1,156,310	—	1,128,325(38.6)	1,128,325	—
	うち変動金利定期預金	419(0.0)	419	—	405(0.0)	405	—
金	その他	11,808(0.4)	8,667	3,140	11,776(0.4)	8,792	2,983
	合計	2,919,994(100.0)	2,916,854	3,140	2,922,832(100.0)	2,919,848	2,983
	譲渡性預金	191,268	191,268	—	168,410	168,410	—
	総合計	3,111,263	3,108,122	3,140	3,091,242	3,088,259	2,983

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■預金者別残高

(期末 単位：百万円、%)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	1,929,833	68.0	1,930,358	67.7
法人預金	540,174	19.0	570,859	20.0
金融機関預金	14,742	0.5	16,578	0.6
公金預金	354,656	12.5	331,759	11.7
合計	2,839,406	100.0	2,849,555	100.0

(注) 譲渡性預金を除いています。

■行員1人当たり預金残高

(期末 単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1人当たり預金残高	1,945	—	1,945	1,957	—	1,957
行員数	1,540人	—	1,540人	1,535人	—	1,535人

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでいます。

2. 行員数は「行員1人当たり貸出金残高」と同一の基準により記載しています。

■1店舗当たり預金残高

(期末 単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金残高	27,748	—	27,748	28,080	—	28,080
店舗数	108店	—	108店	107店	—	107店

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでいます。

2. 店舗数は「1店舗当たり貸出金残高」と同一の基準により記載しています。

■財形預金残高

(期末 単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
財形預金残高	30,523	29,999

■定期預金の残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

区 分		平成27年9月期	平成28年9月期
3 カ 月 未 満	定期預金	309,720	341,860
	うち固定金利定期預金	309,610	341,770
	うち変動金利定期預金	78	58
3 カ 月 以 上 6 カ 月 未 満	定期預金	278,732	265,569
	うち固定金利定期預金	278,715	265,551
	うち変動金利定期預金	17	18
6 カ 月 以 上 1 年 未 満	定期預金	446,292	426,829
	うち固定金利定期預金	446,220	426,784
	うち変動金利定期預金	72	44
1 年 以 上 2 年 未 満	定期預金	67,299	53,912
	うち固定金利定期預金	67,166	53,720
	うち変動金利定期預金	132	192
2 年 以 上 3 年 未 満	定期預金	46,666	35,495
	うち固定金利定期預金	46,515	35,416
	うち変動金利定期預金	151	78
3 年 以 上	定期預金	8,131	9,090
	うち固定金利定期預金	8,131	9,090
	うち変動金利定期預金	0	0
合 計	定期預金	1,156,844	1,132,757
	うち固定金利定期預金	1,156,359	1,132,334
	うち変動金利定期預金	452	392

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

[証券業務等]

■有価証券種類別残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	436,975(33.1)	436,975	—	406,668(30.4)	406,668	—
地方債	287,251(21.7)	287,251	—	310,882(23.3)	310,882	—
短期社債	—(—)	—	—	—(—)	—	—
社債	330,572(25.0)	330,572	—	325,586(24.4)	325,586	—
株式	48,306(3.7)	48,306	—	46,079(3.4)	46,079	—
その他の証券	218,015(16.5)	94,536	123,479	246,851(18.5)	136,899	109,951
うち外国債券	123,478(9.3)	—	123,478	109,950(8.2)	—	109,950
うち外国株式	0(0.0)	—	0	0(0.0)	—	0
合計	1,321,121(100.0)	1,197,641	123,479	1,336,069(100.0)	1,226,117	109,951

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 株式および合計の金額は、自己株式(平成27年9月期 3,741百万円、平成28年9月期 2,983百万円)を除いて表示しています。

■有価証券種類別残高(平均残高)

(単位：百万円、%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	453,268(34.7)	453,268	—	406,371(30.8)	406,371	—
地方債	270,757(20.7)	270,757	—	288,012(21.9)	288,012	—
短期社債	—(—)	—	—	37,317(2.8)	37,317	—
社債	347,833(26.6)	347,833	—	319,892(24.3)	319,892	—
株式	25,622(2.0)	25,622	—	27,959(2.1)	27,959	—
その他の証券	209,951(16.0)	83,635	126,315	238,154(18.1)	126,580	111,573
うち外国債券	126,314(9.7)	—	126,314	111,572(8.5)	—	111,572
うち外国株式	0(0.0)	—	0	0(0.0)	—	0
合計	1,307,433(100.0)	1,181,118	126,315	1,317,707(100.0)	1,206,133	111,573

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

3. 株式および合計の金額は、自己株式(平成27年9月期 3,739百万円、平成28年9月期 3,352百万円)を除いて表示しています。

■有価証券の残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

	平成27年9月期							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	23,479	161,890	139,351	38,786	17,171	56,296	—	436,975
地方債	17,289	6,854	25,650	33,832	203,624	—	—	287,251
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	34,139	124,315	116,518	50,148	4,647	802	—	330,572
株式							48,306	48,306
その他の証券	41,037	39,594	55,669	9,765	40,291	6,277	25,379	218,015
うち外国債券	40,602	34,610	33,773	5,107	3,111	6,273	—	123,478
うち外国株式							0	0

(注) 株式の金額は、自己株式3,741百万円を除いて表示しています。

(期末 単位：百万円)

	平成28年9月期							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	31,322	180,797	99,492	9,750	10,568	74,737	—	406,668
地方債	—	13,979	33,787	25,769	237,345	—	—	310,882
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	50,335	139,783	99,717	19,555	10,387	2,733	3,074	325,586
株式							46,079	46,079
その他の証券	29,301	43,298	57,865	8,193	66,753	10,602	30,837	246,851
うち外国債券	28,265	31,966	36,570	5,036	3,648	4,464	—	109,950
うち外国株式							0	0

(注) 株式の金額は、自己株式2,983百万円を除いて表示しています。

■公共債引受額

(年間 単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
国債	—	—
地方債・政保債	32,851	40,263
合計	32,851	40,263

■公共債窓口販売高／商品有価証券売買高／商品有価証券平均残高

(年間 単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
公共債窓口販売高	862	1,183
商品有価証券売買高	2,225	1,067
商品有価証券平均残高		
商品国債	2	0
商品地方債	0	0
合計	2	0

■有価証券の情報

【平成27年9月期】

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	31,947	34,657	2,709
	社債	1,651	1,668	17
	その他	4,686	4,788	101
	小計	38,285	41,114	2,828
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,011	1,007	△4
	小計	1,011	1,007	△4
合計	計	39,297	42,121	2,824

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	45,145	22,205	22,940
	債券	1,006,579	972,841	33,737
	国債	397,484	386,070	11,413
	地方債	287,251	271,216	16,034
	社債	321,843	315,554	6,289
	その他	121,617	115,106	6,510
小計	1,173,342	1,110,153	63,189	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,990	2,262	△271
	債券	14,620	14,705	△85
	国債	7,543	7,601	△58
	地方債	—	—	—
	社債	7,077	7,104	△27
	その他	91,083	95,049	△3,965
小計	107,694	112,016	△4,322	
合計	計	1,281,036	1,222,170	58,866

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額
	株式	1,136
	その他	2,621
	合計	3,758

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落等しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、(1)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、(2)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、次の基準に該当する場合です。

(1)株式

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上している場合
- ③中間期末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(2)投資信託

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②中間期末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(3)債券及び信託受益権

- 取得時に比べて取得格付が2ランク以上下落した場合や、BB格以下となった場合等、信用状態の著しい低下があったと判断される場合

【平成28年9月期】

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	31,950	37,044	5,093
	社 債	644	645	1
	そ の 他	3,341	3,403	62
	小 計	35,936	41,093	5,156
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	251	249	△ 2
	小 計	251	249	△ 2
合 計		36,188	41,342	5,154

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	37,335	19,580	17,755
	債 券	988,092	944,421	43,671
	国 債	364,665	348,843	15,821
	地 方 債	310,882	289,130	21,752
	社 債	312,544	306,448	6,096
	そ の 他	149,027	142,057	6,970
	小 計	1,174,456	1,106,059	68,396
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,747	4,326	△ 578
	債 券	22,449	22,599	△ 149
	国 債	10,052	10,164	△ 112
	地 方 債	—	—	—
	社 債	12,397	12,434	△ 37
	そ の 他	92,176	95,503	△ 3,326
	小 計	118,374	122,428	△ 4,054
合 計		1,292,830	1,228,488	64,342

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株 式	1,125
そ の 他	3,371
合 計	4,497

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落等しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、(1)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、(2)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、次の基準に該当する場合です。

(1)株式

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上している場合
- ③中間期末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(2)投資信託

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②中間期末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(3)債券及び信託受益権

取得時に比べて取得格付が2ランク以上下落した場合や、BB格以下となった場合等、信用状態の著しい低下があったと判断される場合

■金銭の信託の情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	4,998	4,969
当 期 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 損	—	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
評 価 差 額	58,866	64,342
(+) その他有価証券	58,866	64,342
(-) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	18,380	19,294
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	40,486	45,047

[デリバティブ取引情報]

【平成27年9月期】

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—
店頭	金利スワップ 受取変動・支払固定	10,000	10,000	△33	△33
	金利オプション	—	—	—	—
合計		—	—	△33	△33

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しています。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
店頭	為替予約 売 買	7,726 198	— —	176 △0	176 △0
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合計		—	—	176	176

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しています。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

■商品関連取引

該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	その他有価証券 (債券)	43,341	43,341	△2,032
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	貸出金、満期保有 目的の債券	22,669	22,669	△2,044
合計		—	—	—	△4,077

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しています。

■通貨関連取引

該当ありません。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

【平成28年9月期】

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

該当ありません。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	4,419	—	19	19
	売買建建	227	—	△3	△3
	通貨オプション	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	
合	計	—	—	15	15

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しています。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

■商品関連取引

該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	その他有価証券 (債券)	42,370	42,370	△6,365
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	貸出金、満期保有 目的の債券	22,573	22,573	△4,456
合	計	—	—	—	△10,821

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しています。

■通貨関連取引

該当ありません。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

【オフバランス取引情報】

■金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末	
金利及び通貨スワップ	760	649	10	9	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準にキャッシュ・フロー(元本・金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	78	45	2	0	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	—	—	—	—	将来の特定期日または特定期間内に、予め定められた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品(キャップ取引)	—	—	—	—	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	839	694	12	10	

- (注) 1. 上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しています。
 2. 信用リスク相当額については、ネットティング(取引相手と結んだすべてのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を信用リスク相当額とするもの)は行っていません。
 3. なお、自己資本比率の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成27年9月末	平成28年9月末
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	0	1
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	0	1

■与信関連取引

(単位：億円)

	契約金額		商品名
	平成27年9月末	平成28年9月末	
コミットメント	6,898	6,925	貸越契約の枠空き等
保証取引	66	72	支払承諾等
その他	1	1	
合計	6,965	6,999	

[バーゼルⅢ 第3の柱に関する告示に基づく開示]

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しています。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては粗利益配分手法を採用しています。

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	平成27年9月末		平成28年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	147,886		153,312	
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,901		16,901	
うち、利益剰余金の額	135,348		140,021	
うち、自己株式の額(△)	3,741		2,983	
うち、社外流出予定額(△)	621		626	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	146		156	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,264		2,979	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,264		2,979	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,000		8,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	160,297		164,447	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	262	1,050	490	735
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	262	1,050	490	735
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	472	1,890	1,858	2,788
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	1	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	735		2,349	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	159,562		162,098	
リスクアセット (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,108,222		1,180,722	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 26,303		△ 18,727	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,050		735	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	1,890		2,788	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 29,245		△ 22,252	
うち、上記以外に該当するものの額	1		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	67,253		65,600	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	1,175,476		1,246,323	
総所要自己資本額((ニ)×4%)	47,019		49,852	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.57%		13.00%	

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成27年9月末		平成28年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	148,500		158,915	
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,901		17,591	
うち、利益剰余金の額	135,966		145,064	
うち、自己株式の額(△)	3,746		3,114	
うち、社外流出予定額(△)	621		625	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2		△ 438	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	2		△ 438	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	146		156	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,264		3,294	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,264		3,294	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,000		8,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	160,914		169,928	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	262	1,050	499	749
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	262	1,050	499	749
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	465	1,860	1,266	1,899
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	1	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	727		1,766	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	160,186		168,161	
リスクアセット (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,108,651		1,187,179	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 26,333		△ 19,602	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,050		749	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	1,860		1,899	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 29,245		△ 22,252	
うち、上記以外に該当するものの額	1		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	67,282		70,892	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	1,175,934		1,258,071	
総所要自己資本額((ニ)×4%)	47,037		50,322	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.62%		13.36%	

【定量的事項】

■その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額

該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額

◎資産(オン・バランス)項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額(単体)		所要自己資本の額(連結)	
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	32	22	32	22
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	8	33	8	33
7. 国際開発銀行向け	0	0	0	0
8. 地方公共団体金融機構向け	101	100	101	100
9. 我が国の政府関係機関向け	403	534	403	536
10. 地方三公社向け	48	42	48	42
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,591	1,935	1,591	1,936
12. 法人等向け	20,452	18,988	20,452	19,259
13. 中小企業等向け及び個人向け	9,325	9,754	9,325	9,754
14. 抵当権付住宅ローン	1,212	1,171	1,212	1,171
15. 不動産取得等事業向け	3,478	3,606	3,478	3,606
16. 三月以上延滞等	64	985	64	1,005
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	157	154	157	154
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	2,121	2,654	2,138	2,502
(うち出資等のエクスポージャー)	2,121	2,654	2,138	2,502
(うち重要な出資等のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	3,858	4,939	3,859	5,091
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	2,132	3,117	2,132	3,117
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	798	745	797	799
(うち上記以外のエクスポージャー)	927	1,076	929	1,175
22. 証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	588	872	588	872
(うち再証券化)	0	0	0	0
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	117	140	116	106
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,169	△ 890	△ 1,169	△ 890
合 計	42,395	45,049	42,412	45,308

◎オフ・バランス項目(単体)

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	平成27年9月末	平成28年9月末
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	62	65
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	1 —	1 —
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	729	858
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	225	252
(うち借入金の保証)	225	252
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	9	38
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	849	899
12. 派生商品取引	21	24
(1)外為関連取引	10	12
(2)金利関連取引	8	9
(3)金関連取引	—	—
(4)株式関連取引	0	0
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(6)その他のコモディティ関連取引	0	—
(7)クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	0	1
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—
14. 未決済取引	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	1,900	2,140

連結ベースのオフ・バランス実績は単体ベースと同額です。

○オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,690	2,624	2,691	2,835
うち粗利益配分手法	2,690	2,624	2,691	2,835

○総所要自己資本額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
資産(オン・バランス)項目	42,395	45,049	42,412	45,308
オフ・バランス項目	1,900	2,140	1,900	2,140
CVAリスク相当額	32	37	32	37
中央精算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額	2,690	2,624	2,691	2,835
総所要自己資本額	47,019	49,852	47,037	50,322

(注) CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により、また中央精算機関関連エクスポージャーは簡便的手法により算出しています。

■信用リスクに関する事項

○信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単体)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフバランス取引		うち有価証券		うちデリバティブ取引			
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
国内計	3,349,676	3,355,028	1,953,341	1,887,860	1,210,283	1,224,250	1,295	1,054	2,950	17,570
国外計	73,710	72,816	1,750	3,451	70,122	68,311	—	—	—	—
地域別合計	3,423,386	3,427,844	1,955,091	1,891,312	1,280,405	1,292,562	1,295	1,054	2,950	17,570
製造業	298,501	289,681	245,167	217,762	52,797	56,181	—	—	529	15,735
農業・林業	6,934	6,962	6,927	6,955	—	—	—	—	2	1
漁業	1,015	941	1,005	936	—	—	—	—	9	4
鉱業・採石業・砂利採取業	3,185	3,994	3,142	3,994	43	—	—	—	—	—
建設業	68,620	66,292	51,832	51,235	16,584	15,001	—	—	196	44
電気・ガス・熱供給・水道業	74,714	85,488	59,708	68,584	15,005	16,903	—	—	—	—
情報通信業	18,957	21,427	16,656	15,495	2,299	5,931	—	—	1	—
運輸業・郵便業	142,805	146,104	27,170	31,645	115,551	114,435	—	—	81	21
卸売業・小売業	182,067	177,811	175,163	171,150	6,245	6,071	—	—	653	581
金融業・保険業	670,510	647,980	300,712	258,990	232,648	216,494	1,295	1,054	15	15
不動産業・物品賃貸業	180,407	178,479	169,855	171,695	10,136	6,614	—	—	404	158
各種サービス業	124,430	121,084	122,824	119,363	700	890	—	—	812	739
国・地方公共団体	1,250,384	1,260,213	426,986	413,127	823,394	847,082	—	—	—	—
個人	347,225	359,117	345,936	357,652	—	—	—	—	243	267
その他	53,627	62,265	2,002	2,722	4,997	6,954	—	—	—	—
業種別計	3,423,386	3,427,844	1,955,091	1,891,312	1,280,405	1,292,562	1,295	1,054	2,950	17,570
1年以下	580,542	672,556	414,442	424,129	119,381	114,574	255	80	141	13,089
1年超3年以下	668,834	686,812	343,673	324,774	324,944	359,639	—	—	215	2,398
3年超5年以下	669,435	591,588	371,126	335,391	298,193	255,674	50	—	65	521
5年超7年以下	257,569	173,918	160,748	147,299	96,514	26,529	10	8	296	80
7年超10年以下	206,006	178,149	181,153	156,967	24,657	20,927	—	—	196	254
10年超	770,231	838,076	475,587	494,932	293,190	341,702	980	965	473	475
期間の定めのないもの	270,766	286,742	8,360	7,817	123,523	173,512	—	—	1,561	750
残存期間別合計	3,423,386	3,427,844	1,955,091	1,891,312	1,280,405	1,292,562	1,295	1,054	2,950	17,570

(注) 当行は海外拠点を有していません。地域別の国外には、非居住者貸付、ユーロ円債および外国他店預け等を計上しています。

(連結)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								3カ月以上延滞 エクスポージャー	
	うち貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフバランス取引				うち有価証券		うちデリバティブ取引			
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
国内計	3,350,126	3,361,885	1,953,341	1,886,596	1,210,714	1,221,723	1,295	1,054	2,950	18,592
国外計	73,710	72,849	1,750	3,451	70,122	68,344	-	-	-	-
地域別合計	3,423,836	3,434,734	1,955,091	1,890,047	1,280,836	1,290,068	1,295	1,054	2,950	18,592
製造業	298,501	290,955	245,167	217,762	52,797	56,282	-	-	529	15,735
農業・林業	6,934	7,147	6,927	6,955	-	-	-	-	2	1
漁業	1,015	941	1,005	936	-	-	-	-	9	4
鉱業・採石業・砂利採取業	3,185	4,257	3,142	3,994	43	-	-	-	-	-
建設業	68,620	66,807	51,832	51,235	16,584	15,001	-	-	196	44
電気・ガス・熱供給・水道業	74,714	85,540	59,708	68,584	15,005	16,903	-	-	-	-
情報通信業	18,957	21,718	16,656	15,495	2,299	6,031	-	-	1	1
運輸業・郵便業	142,805	146,429	27,170	31,645	115,551	114,435	-	-	81	21
卸売業・小売業	182,067	179,065	175,163	171,150	6,245	6,071	-	-	653	583
金融業・保険業	670,769	646,669	300,712	258,990	232,907	215,113	1,295	1,054	15	15
不動産業・物品賃貸業	180,407	176,173	169,855	170,280	10,136	4,804	-	-	404	158
各種サービス業	124,602	123,767	122,824	119,363	872	885	-	-	812	798
国・地方公共団体	1,250,384	1,260,762	426,986	413,127	823,394	847,582	-	-	-	-
個人	347,225	360,073	345,936	357,803	-	-	-	-	243	1,071
その他	53,646	64,426	2,002	2,722	4,997	6,954	-	-	-	153
業種別計	3,423,836	3,434,734	1,955,091	1,890,047	1,280,836	1,290,068	1,295	1,054	2,950	18,592
1年以下	580,542	674,848	414,442	423,573	119,381	114,674	255	80	141	13,119
1年超3年以下	668,834	689,510	343,673	324,427	324,944	360,540	-	-	215	2,398
3年超5年以下	669,435	595,247	371,126	334,981	298,193	255,983	50	-	65	521
5年超7年以下	257,569	174,824	160,748	147,315	96,514	26,529	10	8	296	80
7年超10年以下	206,006	178,310	181,153	156,972	24,657	20,927	-	-	196	254
10年超	770,231	838,103	475,587	494,959	293,190	341,702	980	965	473	475
期間の定めのないもの	271,216	283,888	8,360	7,817	123,953	169,709	-	-	1,561	1,741
残存期間別合計	3,423,836	3,434,734	1,955,091	1,890,047	1,280,836	1,290,068	1,295	1,054	2,950	18,592

(注) 当行は海外拠点を有していません。地域別の国外には、非居住者貸付、ユーロ円債および外国他店預け等を計上しています。

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単体)

(単位：百万円)

	平成27年9月期				平成28年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2,871	2,995	2,871	2,995	2,749	2,732	2,749	2,732
個別貸倒引当金	3,548	4,040	3,548	4,040	4,731	3,978	4,731	3,978
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-

(連結)

(単位：百万円)

	平成27年9月期				平成28年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2,871	2,995	2,871	2,995	2,749	3,047	2,749	3,047
個別貸倒引当金	3,548	4,040	3,548	4,040	4,731	6,709	4,731	6,709
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-

○一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

当行では、単体、連結ともに、一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定は行っていません。

○個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単体)

(単位：百万円)

	平成27年9月期				平成28年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
国内計	3,548	4,040	3,548	4,040	4,731	3,978	4,731	3,978
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,548	4,040	3,548	4,040	4,731	3,978	4,731	3,978
製造業	706	707	706	707	766	399	766	399
農業・林業	0	0	0	0	19	15	19	15
漁業	9	28	9	28	21	23	21	23
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	176	184	176	184	181	49	181	49
電気・ガス・熱供給・水道業	—	42	—	42	6	5	6	5
情報通信業	—	—	—	—	—	28	—	28
運輸業・郵便業	88	74	88	74	99	102	99	102
卸売業・小売業	768	655	768	655	1,220	1,149	1,220	1,149
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	866	966	866	966	919	625	919	625
各種サービス業	759	1,272	759	1,272	1,397	1,503	1,397	1,503
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	170	110	170	110	99	74	99	74
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	3,548	4,040	3,548	4,040	4,731	3,978	4,731	3,978

(連結)

(単位：百万円)

	平成27年9月期				平成28年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
国内計	3,548	4,040	3,548	4,040	4,731	6,709	4,731	6,709
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,548	4,040	3,548	4,040	4,731	6,709	4,731	6,709
製造業	706	707	706	707	766	411	766	411
農業・林業	0	0	0	0	19	15	19	15
漁業	9	28	9	28	21	23	21	23
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	176	184	176	184	181	52	181	52
電気・ガス・熱供給・水道業	—	42	—	42	6	5	6	5
情報通信業	—	—	—	—	—	30	—	30
運輸業・郵便業	88	74	88	74	99	102	99	102
卸売業・小売業	768	655	768	655	1,220	1,153	1,220	1,153
金融業・保険業	—	—	—	—	—	3	—	3
不動産業・物品賃貸業	866	966	866	966	919	625	919	625
各種サービス業	759	1,272	759	1,272	1,397	1,512	1,397	1,512
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	170	110	170	110	99	2,771	99	2,771
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	3,548	4,040	3,548	4,040	4,731	6,709	4,731	6,709

○貸出金償却額の業種別内訳

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
製造業	—	—	—	—
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—
卸売業・小売業	—	—	—	—
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	1	0	1	84
その他	—	—	—	—
業種別計	1	0	1	84

○リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額(単体)				エクスポージャーの額(連結)			
	平成27年9月末		平成28年9月末		平成27年9月末		平成28年9月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	8,704	1,448,978	6,764	1,396,482	8,704	1,448,978	6,764	1,397,053
10%	123,856	147,392	135,312	129,553	123,856	147,392	135,312	130,162
20%	244,860	124,145	229,297	206,724	244,860	124,145	229,297	206,744
35%	—	88,203	—	87,036	—	88,203	—	87,036
50%	331,727	21,001	281,420	26,594	331,727	21,001	281,520	26,594
75%	—	314,988	1,000	321,280	—	314,988	1,000	321,280
100%	112,153	388,419	84,284	415,080	112,153	388,858	84,287	419,862
150%	—	32,192	17,667	45,190	—	32,192	17,767	45,422
250%	—	817	—	14,555	—	817	—	14,555
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	821,302	2,566,140	755,746	2,642,497	821,302	2,566,578	755,949	2,648,712

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

■信用リスク削減手法に関する事項

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
現金及び自行預金	19,833	8,939	19,833	8,339
適格債券	4,212	12,323	4,212	12,323
適格株式	735	575	735	575
適格金融資産担保合計	24,781	21,838	24,781	21,238
適格保証	11,772	11,560	11,772	11,560
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	11,772	11,560	11,772	11,560

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(単体・連結)

○与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しています。

○グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
グロス再構築コスト	—	35

○担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成27年9月末	平成28年9月末
派生商品取引	2,729	3,167
外国為替関連取引	1,201	1,545
金利関連取引	1,107	1,240
株式関連取引	202	230
その他のコモディティ関連取引	98	—
クレジット・デリバティブ	118	150

(注) 1. 担保による信用リスク削減手法を適用した取引はありません。
2. 原契約期間が6営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

○与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
クレジット・デリバティブ	—	2,836

○信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項(単体・連結)

○銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターとしての証券化取引はありません。

○銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(ア)保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

			平成27年9月末	平成28年9月末
A	B	S	—	—
C	D	S	—	—
ア	パ	ー	1,302	906
事	業	用	—	—
商	業	不	—	—
事	業	者	25,806	37,432
住	宅	ロ	2,288	1,319
消	費	者	—	—
リ	ー	ス	—	—
複	数	の	—	—
合	計		29,396	39,657

(イ)保有する再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

			平成27年9月末	平成28年9月末
A	B	S	—	—
C	D	S	—	—
ア	パ	ー	—	—
事	業	用	—	—
商	業	不	—	—
事	業	者	—	—
住	宅	ロ	43	0
消	費	者	—	—
リ	ー	ス	—	—
複	数	の	—	—
合	計		43	0

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(ア)保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)の適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスクウェイト	平成27年9月末		平成28年9月末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	3,300	26	2,020	16
20%超50%以下	—	—	300	5
50%超100%以下	21,795	804	28,937	1,072
100%超1,250%以下	4,300	179	8,400	354
合計	29,396	1,009	39,657	1,447

(注) 所要自己資本は国内基準(4%)で算出

(イ)保有する再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスクウェイト	平成27年9月末		平成28年9月末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
40%以下	43	0	0	0
40%超100%以下	—	—	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超1,250%以下	—	—	—	—
合計	43	0	0	0

(注) 所要自己資本は国内基準(4%)で算出

(3)連結自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人毎又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

信用リスク削減手法を適用した再証券化エクスポージャーはありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

○出資等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成27年9月末		平成28年9月末		平成27年9月末		平成28年9月末	
	中間貸借対照表額	時 価	中間貸借対照表額	時 価	中間連結貸借対照表額	時 価	中間連結貸借対照表額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額	50,332		45,079		50,332		45,081	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額	2,066		6,587		2,497		3,079	
合 計	52,399	52,399	51,667	51,667	52,829	52,829	48,160	48,160

(注) 投資信託および匿名組合出資を通じた保有分は含まれていません。

○子会社・関連会社株式の中間(連結)貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表額(単体)		中間貸借対照表額(連結)	
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
子会社・子法人等	10	3,850	—	—
関連法人等	23	20	464	20
合計	33	3,870	464	20

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単体)

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
売却損益額	1,017	590
償却額	0	0

連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

○中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	23,644	18,648	23,644	18,884

(注) 投資信託及び匿名組合出資を通じた出資等エクスポージャーに係る評価損益は含まれていません。

○中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単体)

(単位：百万円)

保有目的	平成27年9月末			平成28年9月末		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	3,741	4,001	259	2,983	2,306	△677
子会社株式又は関連会社株式	—	—	—	—	—	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(連結)

(単位：百万円)

保有目的	平成27年9月末			平成28年9月末		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	3,741	4,001	259	3,114	2,436	△678
子会社株式又は関連会社株式	—	—	—	—	—	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

■銀行勘定における金利リスクに関する事項

○金利リスクに関して当行が内部管理上使用した金利ショックに対する現在価値の増減額

(平成27年9月末)

(平成28年9月末)

- 金利ショックに対する現在価値の増減額
- ・コア預金なし
100BPV △69,066百万円
 - ・コア預金あり、GPS方式による現在価値の増減額
99パーセンタイル値 △2,244百万円
- VaR
- ・コア預金なし 50,713百万円
(信頼区間：99%、保有期間：6カ月、観測期間：1年)

- 金利ショックに対する現在価値の増減額
- ・コア預金なし
100BPV △69,115百万円
 - ・コア預金あり、GPS方式による現在価値の増減額
99パーセンタイル値 2,757百万円
- VaR
- ・コア預金なし 55,237百万円
(信頼区間：99%、保有期間：6カ月、観測期間：1年)

連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

連結子会社については、グループに占める資産規模の割合が小さく、金利リスクを算出していないことから、連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

索引

※印は、銀行法施行規則に基づく開示項目です。

経営の概況

※中小企業の経営の改善及び地域の活性化 のための取組の状況	1~9
資本金の推移	24
株式の総数	24
※大株主	24
株式所有者別状況	24

財務・業績の概況

※主要な経営指標等の推移(単体)	11
※主要な経営指標等の推移(連結)	11
利益総括表(単体)	25

単体情報

※営業概況	10
※中間貸借対照表	20
※中間損益計算書	20
※中間株主資本等変動計算書	21
※監査証明に関する事項	22
※業務粗利益	25
※資金運用収支	25
※役務取引等収支	25
※その他業務収支	25
※資金運用勘定・調達勘定の平均残高	25
※総資金利鞘	26
資金運用利回	26
資金調達原価	26
※受取利息・支払利息の分析	25
役務取引の状況	26
その他業務利益の内訳	26
業務純益	26
※利益率	26
※単体自己資本比率	38

預金業務

※預金科目別残高	30
預金者別残高	30
行員1人当たり預金残高	30
1店舗当たり預金残高	30
財形預金残高	30
※定期預金の残存期間別残高	31

貸出業務

※貸出金科目別残高	27
※貸出金残存期間別残高	27
※貸出金担保別内訳	28
※支払承諾担保別内訳	28
※貸出金使途別内訳	28
※貸出金業種別内訳	28
※中小企業等向け貸出金	28
消費者ローン・住宅ローンの残高	28
行員1人当たり貸出金残高	27
1店舗当たり貸出金残高	27
※特定海外債権残高	29
※預貸率	26
※貸倒引当金の内訳	28
※貸出金償却額	29
※リスク管理債権	29
業種別リスク管理債権(単体)	29
金融再生法に基づく開示債権	29

証券業務

※商品有価証券平均残高	33
商品有価証券売買高	33
※有価証券残存期間別残高	32
※有価証券種類別残高	32
※預証率	26
公共債引受額	32
公共債窓口販売高	33
※有価証券の情報	33~34
※金銭の信託の情報	34

その他

※デリバティブ取引情報	35~36
オフバランス取引情報	37

連結情報

※営業概況	10
※中間連結貸借対照表	12
※中間連結損益計算書	13
中間連結包括利益計算書	13
※中間連結株主資本等変動計算書	14
中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
※監査証明に関する事項	15
※連結リスク管理債権	29
※連結自己資本比率	39
※連結セグメント情報	19

バーゼルⅢ 第3の柱に関する告示に基づく開示項目

1. 自己資本の構成に関する事項

(1)自己資本の構成に関する事項	38~39
------------------	-------

2. 定量的な開示事項

(1)その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって 銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額	40
(2)自己資本の充実度に関する事項	40~41
(3)信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)	42~45
(4)信用リスク削減手法に関する事項	45
(5)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	45
(6)証券化エクスポージャーに関する事項	46
(7)銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項	46~47
(8)銀行勘定における金利リスクに関する事項	47



The Bank of Iwate, Ltd.